

## 非行少年処遇上の諸問題

菊 田 幸 一

はじめに

- 一、少年教護の沿革
- 二、少年院の性格
- 三、少年院における処遇
- 四、教科教育
- 五、逃走少年による第三者損害と賠償責任
- 六、少年院の教官
- 七、補導委託制度
- 八、中間保護施設の提唱

はじめに

非行少年処遇上の問題に関してはこれまでも多くの論述がある。とりわけ雑誌「刑政」(矯正協会)誌上では実務家を中心とする多くの論述がなされている。わたくしも「青少年の処遇」(官沢ほか編、刑事政策叢書、座三巻三一三ページ以下)等において若干論じたことがある。さらに本稿において改めてこの課題で論ずる理由の第一は、こんにち少年法の改正、刑法の改正、そ

して監獄法改正の準備など一連の法改正の動きのなかにあつて、あるべき少年処遇の諸課題をこの際あらためて確認しておく必要を感じるからである。たとえば法務省の少年法改正要綱（昭和四五年七月）によれば保護処分<sup>(1)</sup>の多様化を図り、従来の少年院を短期訓練所（三カ月）、短期青少年院（六カ月）、および青少年院（二年）の三つに区分し、それぞれの特色をもたせるものとしている。ところで、この保護処分の多様化については少年法改正要綱に批判的である最高裁判所（事務総局）においてもおおむね同意しているところでもある（最高裁判所事務総局少年法改正要綱に関する意見、昭和四八年二月九一ページ以下）。むしろ法務省の改正要綱と最高裁判所の保護処分多様化に対する提案とは具体的には若干異なる。改正要綱が前記三種類の少年院の新設を提案しているのに対し、最高裁判所は、(1)開放施設（少年院ではなく保護観察と少年院の間けきをうめるためのもの、三か月ないし一年未満）、(2)短期訓練所（三カ月未満）、少年院。少年院をさらに短期少年院（六カ月未満）、普通少年院（二〇歳に達するまで）、長期少年院（二三歳に達するまで）とし、その他、(3)精神障害者施設を提案している。いずれも短期青少年院（法務省）、短期少年院（裁判所）の設置には積極的であり、裁判所では開放施設の新設なども提案している。かような方向での保護処分の多様化については種々の問題があるが、現在の少年院の処遇を斬新なものとするには一つの参考とすべきものであろうし、少年法の改正という法制度の改正により必然的に処遇形態を改正するのではなく、少年処遇の理念に根ざした改正への展望を根拠において改正にもちこむためには、ここで改めて少年処遇のあるべき姿を論じておく必要があるのである。とりわけ、保護処分の多様化については前述のように意見の対立が少ないため、早晩なんらかの改正がなされる運命にあるといえるだけにその必要性が感じられる。

その第二は、同じく少年法改正の一連の論議のなかで生じてきた意見として、現行少年年齢の上限二〇歳を一八歳に引下げることのほか、下限である刑事責任年齢一四歳を一二歳あたりに引下げべきだとする論議である（たとえばこの者に柏嶋輝二犯罪予防の理）。この論議に対しては筆者は別に批判している（拙稿、わが国少年法史にみる年齢問題、法律論叢四六巻二三号八七ページ以下）のでここでは詳細

をさけるが、かような少年年齢の下限の引下げに伴う問題として、もしかような改正がなされたならば、少年法の適用範囲が拡大される反面、従来の児童福祉措置の当然の範囲であった児童が少年院へ収容される可能性が生ずる。ここで問題にしたいのは児童福祉施設とりわけ児童福祉法（昭和二三・一二・一）四四条により不良行為をなし、またはその虞れある児童を入院させ、これを教護している教護院との関係である。

教護院については筆者にはすでに一、二の論文（少年非行処遇最後のトリデ教護院、法律時報一九七二年六月号西村春夫氏と共筆、松尾ほか編・少年法——その現状と課題——一八三ページ以下）があるほか、最近単行本を刊行した（少年教護——法理と実際——昭和四九年一月刊）。これらの論述において筆者の明らかとしたことは、わが国の教護院が非行少年の処遇に対し、いかに有効な働きをしてきたかであった。しかも教護院収容児童と少年院収容少年とは年齢的には、教護院は一八歳未満までを収容可能なのであって（児童福祉法四四条）、相当部分を重複しているのである。つまり、教護院が現に行なっている処遇——それは私の知る限り理想的処遇でさえある——を同年齢層である、少なくとも現在の初等少年院の収容少年に対して実施することがなせできないかということである。いわんや少年年齢の下限をさらに引下げ、かような教護活動に付される少年の範囲をせまくすることの論議にわたくしは組することができない。

ところが最高裁判所事務総局はさきに昭和四一年五月の法務省少年法改正構想が発表された際「現在、年少の少年を収容し教育する施設としては、教護院と初等少年院とがあるが、前者は、児童福祉施設であるため、ごく限られた場合しか利用できない状態にあり、後者は、法律上、一四歳未満の少年を収容することができない。一四歳未満の少年を含め、年少の少年を収容し教育するにふさわしい開放、非開放の施設を新設する必要がある」（昭和四二年一〇月最高裁判所事務総局による少年法改正に関する意見）とした。また今回の少年法改正要綱に対する意見のなかでも、最高裁家庭局は「……現行法の教護院、養護施設は、その施設の性格上、決定と執行との間に円滑な運営が困難視されるため、年少者向けの開放施設の新設を、いつてこれに代え、児童福祉措置として教護院、養護院に入所させるのが相当な場合には……」（少年法改正要綱に対する意見・最高裁家庭局、昭和四八年一月九日）

九三六とし、教護院での送致に代る新しい施設の設置（開放施設）を提案している。現存の教護院に代る新しい施設が必要か否かはここでは別論とするが、<sup>(2)</sup>、新しく設置を予定する開放施設がどのようなものであるかについては具体的に構想があるわけではない。この点については法務省の構想についても同じ指摘がなされてしかるべきである。

かくして筆者はいかなる種類の施設になるにしても、その指針の一つとなるものはわが国の教護院にあり、かような認識を前提にあるべき非行少年処遇の展望をこの時機に試みておくことの必要を感じる。

第三に、われわれの重大な関心をもたねばならないのは刑法改正の動きである。同法改正の作業が刑罰強化の線できり、具体化されつつあることは周知のところである。そのうち少年院に関する事項として見逃してはならないのは少年施設からの逃走者に対し、いわゆる逃走罪が新設されることである（改正刑法草案<sup>(案一五七条)</sup>）。もしこの規程が新設されるならば、こんにちのわが国の少年院の処遇は根本的な変革を余議なくされる。その意味では少年法の全面的改正にも劣らない重大な問題である。

このような一連の法改正の動きのなかにあつて、わが国における非行少年処遇のよつてきたところを顧みつつ改めて展望を試みておくことは十分に理由の存するところである。

- (1) 教護院は小舎制の開放的な施設であり、教護職員が夫婦一組で児童と起居をとにし、生活指導、学科指導（小・中学校に準ずる教育）、職業指導を通じ、児童の教護活動を行なっている。昭和四九年現在、国・公・私立を含む五八カ所がある。
- (2) 昭和四一年五月の少年法改正構想に対し、中央児童福祉審議会は同年一二月厚生大臣への意見具申のなかで(1)一四歳未満の児童については現行どおり児童福祉の分野において処遇すること、(2)保護処分が多様化にあたっては、教護院等の活用を図るとともに関係機関相互の連けいを緊密化すること、の二点をあげ教護院の活用を要請している（一九六七年版青少年<sup>(白書二九六ページ)</sup>）。

## 一、少年教護の沿革

## (一) 感化法制定以前

わが国における非行(不良)少年の感化事業が国の施策として法制化したのは明治三十三年三月の感化法の制定(法律三七号)にはじまる。それ以前は明治五年の監獄則によっているが、ここでは幼者といえども成人と等しく取扱われ、処罰の対象として、懲治監に収容されていた(監獄則一〇、(明治一三年に刑法(太政官布告三六号)が制定され、従来の懲治監が懲治場と改められ、少年に関する規定ももうけられ(同法、七九条、八〇条、八一条)、この刑法の実施のため明治一四年九月、監獄則を改正し(太政官通達、八一号)、懲治場は幼年者、暗啞者(刑法不論者)および尊属親の情願による放恣不良の子弟を収容する所として、二六歳未満の者と、二六歳以上の者および一六歳以上二〇歳未満で、初犯の者と再犯以上の者を区別して監房を異にし、悪習感染を予防するにいたった(一)。

その後明治二三年の改正を経て、明治三十三年の感化法の制定にいたるが「極めて消極的な恤救規則に対してさえ、全然改正の意志なき政府当局が、何故進んで感化法を制定するに至ったか(二)」を深索しておく必要がある。

その理由の第一は、わが国においても欧米諸外国の例にもれず、非行児童および少年の問題を含めて、児童保護の問題が社会問題化してくるのは、産業革命の進行に伴う農村経済の破壊と疲弊、人口の都市集中によるスラムの形成と道德の低下および児童の雇傭労働の一般化によることが指摘される。とりわけ明治年代においては維新後の急激な社会の変革、国策として強行された殖産興業という国家的産業革命と富国強兵策は教育制度の制定だけではおおいきれない児童問題をはらんでいたといえる。低賃金、不良、不衛生な労働環境(三)、むしろまれる心身と發育不全等、児童労働の弊害は年をおって社会問題として露呈してきた。とくに自清戦争がもたらした国民の経済的窮乏化は貧兒や浮浪兒、非行児童の増加を招き、社会秩序に対する脅威と感じられ、これらの児童に対する政策は、これらの児童の福祉や人として児童の有する権利の保護、保障としてではなく、もっぱら治安の面からとりあげられた(五)。

第二の理由は、懲治場における応報刑主義による刑罰懲治の処遇が体験上効果のあがないことが自覚され、欧米諸国のすすんだ感化教育事業の視察に刺激された小崎弘道、坂部寔らが懲矯院を設置すべきことを提唱した(6)。この計画は挫折して実施されなかったが、明治一七年大阪市において、池上雪枝が不良少年の保護に着手したのがわが国の感化院の最初のものといわれている。翌二八年一〇月には高瀬直郷が東京に「私立予備感化院」を創立し(のちの錦華学院)、明治一九年には千葉県下、仏教各宗寺院の同事業として「千葉感化院」、「岡山感化院」(明治二年)が創設された。かくして感化法制定までの一〇数年間に右のほか三重、京都、広島、和歌山、徳島、長崎など一〇県において篤志家の手により感化事業がすすめられた。

このころから感化事業の必要性を説く人も多くなり、感化法の原案起草者となった小河滋次郎(7)はとくに現行の懲治場制度が犯罪養成学校であると説き「矯治感化を施す施設」の成立を訴えるなど広汎な活動を展開した。このような時期に教護院の大先達者、先覚者とよばれる留岡幸助が明治三三年に家族舎制度の家庭学校を設立するにいたった(8)(留岡が「感化事業之発達」を刊行したのは明治三〇年である)。

留岡の学校はヨーロッパの「ホーム・スクール」を範とし、「一家屋ごと」に少年一〇数名と経験豊かな夫婦を住ませ、これらに精神上の教育と農業などをさせる、いわゆる家族的小舎夫婦制をわが国独得のものとして創立させた。このように感化法制定前に民間の先覚者が事業として開始したことに注目しなければならぬ。

(1) 拙稿「わが少年法史にみる年齢問題」(法律論叢四六巻第二・三号)においてはとくに年齢の取扱の沿革を検討している。

(2) 生江孝之「我国児童保護事業の発展過程とその動向(其の二)」(「社会事業」三〇巻六、七号一九四七年、一五ページ)。

(3) 明治三〇年商工局刊「工場及ビ職工ニ関スル通弊一斑」によればつぎのような報告がなされている。

「紡績工場ニテ工女ヲ募集スルニ年齢ヲ一二歳又ハ一三歳以上ニ限レルハ表面ノミニシテ實際ハ職工ノ不足ナルニヨリ、七、八歳ノ子女ヲ使役スルヲ常トス。時トシテ貧民ノ子女父母ニ手伝ヒテ操業スルモノハ年齢尚之レヨリ幼ナルモノアリ

テ、一日三錢位ノ賃金ヲ得、又燐寸工場ニテ軸木ヲ整ヘ若クハ箱詰ニスル業ニハ六歳位ノ幼女アルヲ見ル」また労働児童の懲罰に関する報告では「幼者が夜業ニ際シ睡魔ニオソハレ執行ヲ怠ケタル場合」「寄宿職工が逃走ヲ企テ若クハ監督者ヲ受クルモ出場ヲ肯ゼザル場合」等には殴打、監禁などの苛酷な体罰をはじめ、零細な賃金や積立金からの罰金の徴収が行なわれていた。

(4) 生江、前掲論文一五ページ。

(5) 吉田久一・昭和社會事業史、一九七一年二〇—二一ページ。なおこの点をするべく指摘したものとして土井洋一「青少年非行——教養院問題の一考察——」(小川利夫・永井憲一・平原春好編・教育と福祉の権利、二一四ページ以下)がある。

(6) 明治一四年監獄局の官吏坂部寔、新聞記者加藤九郎の両氏は感化院設立について警視總監、東京府知事に願ひ出「……仮院ヲ聞キ惡少年ノ父兄ヲシテ尋常ノ学校ニ非ズ、亦懲治監ニ非ザル教育薰陶ノ方法ヲ知悉セシメ……」と犯罪防止の予防的処置の必要性を不良少年の感化教育に求めるのが「感化院」という言葉の最初であるといわれている。同じころ、牧師小崎弘道が六合雜誌三号に「懲矯院ヲ設ケザルベカラズノ議」の一文を発表、中村正直、津田仙、大内青檉、高津栢樹、坂部寔等の諸氏とともに懲矯院設立委員会を組織し、明治一四年発会式において、懲矯院を感化院と改名している。なお、この当時の少年保護事業の発達について拙著・保護觀察の理論(一九六九年)八九ページ以下参照。

(7) 野原達二「小河滋次郎博士」(月刊刑政一九四二年二月号)。なお小河滋次郎、日本監獄法講義(一八九〇年)。

(8) 留岡幸助に関する最近の刊行物として留岡清男・教育農場五十年(岩波書店)(昭和三九年)がある。

## (二) 感化法の制定

感化法案は明治三三年二月に議會に提出された。この法案提出のため調査研究に努力したのは時の監獄局長大久保利武(後の埼玉県知事)、小河滋次郎(当時監獄局事務官)、窪田静太郎(当時内務参事官)らであつて、同年三月一〇日法律三七号をもつて發布された。ここに不良少年に対する懲罰主義的思想に代つて、教育保護の思想が法制化されたのである。アメリカの最初の少年法イリノイ少年法(一八九九年)とはほぼ同じ時期である。しかし従来の懲治監制度は改められず、實際の少年保護は従来の懲治場でいぜん行なわれていた。したがつて感化法制定後明治四一年の同法第一

次改正までの感化院の公立設置は、各府県の任務であつたにもかかわらず、各府県の財政的問題、教育保護思想の徹底等によってわずかに東京、大阪の二府、神奈川、埼玉、秋田の三県にすぎなかつた。当時の記録によれば感化院の保護收容人員は、公立感化院で一七七名、私立感化院一二施設で一七六名、合計三三三名であつたという(1)。

このような感化院の設置と欧米の監獄事業の影響をうけて司法省は明治三五年一二月、埼玉県川越支署を幼年監に指定し、東京付近の八歳以上一六歳未満の男児の幼年囚および懲治人を收容するにいたつた(「日本近世行刑史稿」下巻)。その後明治三九年二月には小田原分監が同じく幼年監に指定されている(現在の小田原少年院の前身)。

本格的な感化院時代のはじまつたのは明治四一年一〇月一日の第一次感化法改正(刑法の施行)以後においてである。同改正において、懲治場留置に関する規定は削られ、一四歳以下の罪は論じないものとされ、不良少年の処遇は感化院一本にまとめられ、加えて国庫補助が経常費の六分の一、感化院設置の臨時費の二分の一につくように改正された。明治四一年には北海道、京都のほか、長崎、群馬など一〇県が県立または代用感化院を創設し、翌四二年には多くの府県で感化院が設立され、留岡の家庭学校も明治四二年二月から代用感化院の指定をうけた。かくして大正四年までには全国の感化院は沖縄を含め五一を数えるにいたつた。

当時の感化院には公立、私立、代用(1)の三種があり、いずれも明治三四年に定められた感化法施行規則により運営された。そのうちの二、三を参考までに列挙するとつぎのごとくである。

一、感化法ノ名称ハ感化教育上重大ノ関係アルヲ以テ其ノ選定ニ留意シ何々感化院ト称スルヲ避ケ入院者ヲシテ不快ノ念ヲ起サシメス世人ヲシテ感化ノ実相ヲ了知セシメ得ルカ如キ名称ヲ附スルヲ可トス、

五、一感化院ニ入院セシムヘキ員數ハ一定ノ限度ヲ設ケ濫リニ多數ヲ收容セシメサル方針ヲ取ルヘシ、

六、入院者ニ実業上ノ教習ヲ施スハ勤勞ノ慣習ヲ養成スルト共ニ生計ノ方便ヲ授クルヲ目的トスルモノナルカ故ニ



比ノ趣旨ニ基キ相当教習ヲ施シ單ニ労働ノミヲ課シ若クハ全然機械工作ノミニ使用スルノ弊ニ陥ラサル様注意スルヲ可トス、

又少年者ニヨリテハ実業教育ヲ施スハ勿論ナリト雖モ之レト同時ニ健全ナル遊戲ヲナシムルコトヲ注意セサルヘカラス

一〇、感化事業の成否ハ一ニ其ノ職員の良否ニヨルカ故ニ其ノ選択ニ付テハ殊ニ注意セラルヘシ、以上のように施設の名称をはじめ設置するに好ましい場所の選定、自営独立に必要な実科と教育、分類収容、予後指導による再非行の防止にまでおよんでいる。またこれらの趣旨徹底のため政府は感化事業の研究および職員養成の目的をもって感化救済事業講習会を大正三年までに数回にわたって開催し、講習終了者は一、〇〇〇名をこえた<sup>(3)</sup>。

(1) 三方原学園六十二年誌七ページ。武蔵野学院五十年誌一三ページ以下参照。

(2) 代用感化院は私立の施設を内務大臣の許可をえて感化院に代用したものを指す。

(3) 三方原学園前掲誌八ページ。

### (三) 旧少年法の成立

感化法の公布いらい、第一次改正をはさんで一五年の経過をみた大正一二年、犯罪者は減少するどころか増加の一方で不良少年もますます増加する傾向にあり、感化法第一次改正にあたり、穂積陳重の「米国における小供裁判」<sup>(1)</sup>と題する講演などを契機として少年裁判所の制定の動きがでている。かくして司法省提案による少年法が制定されるにいたった。この司法省案に対しては、これまで一八歳未満の少年犯罪を感化院教育一本で管轄してきた内務省との間で論争が展開された。

旧少年法の成立に反対した代表者の一人が小河滋次郎である。かれの著述「非少年法案論」の要旨はつぎのごとく

である。

小河は旧少年法の立案をして「これを要するに少年法は時代錯誤の立法に外ならず」とのサブタイトルを付し、

一、社会の了解と協力を要す……なぜに世論に聴かざるか……。

二、少年裁判所制度は十八世紀式逆行的施設である。

三、少年はいかなる場合においても刑罰または刑罰的処分の目的物となるべきものに非ず、故にいかなる名義を以てするに拘はらず、いやしくも裁判所とその性質を同じくする所の官憲によって管掌せらるるの非理を高調せざるべからず……。

四、感化すなわち一種の少年保護事業の、純然たる社会または国家的教育行為に属するものなることの断案をみる以上は、これを制裁または処分というような法的行為として、裁判官憲の処理に帰属せしめんとするの頗る不合理なるを諒解しうらと思う。……児童をして裁判官憲に接触せしむることそれ自身がすでに大なる傷害である。

五、裁判の対象となるものは、ある一定の行為であつて、行為が対象となるの結果として自然に刑罰とか処分とかいうような性質をもたねばならぬ事になるのである。これに反して感化すなわち少年保護の目的となる所のものは行為に非ずして状態である。教養保護を必要とする遺棄の状態にありというの事情がすなわちこれである。

小河滋次郎はその他欧米諸国における少年裁判所制度について比較検討し、外国崇拜の弊を説諭している（大正九年二月）。小河滋次郎の主張は少年をして裁判所の門を出入させることは、わが国児童保護の伝統的精神に沿わないとしたのであった。同氏はその著述を政府委員間に配布したが三名のみの同調者をうるにとどまり修正意見が多数を占め可決された。かくして感化法も改正され、年齢一四歳以上を少年法、一四歳未満を感化法で取扱うようになった。これくらい、わが国の非行少年対策は内務、司法の二本立てとなり、感化法に矯正院法（大正十二年一月一日より施行）

が新しく加わることとなった。

小河滋次郎の指摘は単に少年裁判所制度に対する批判にとどまるものでなく、内務省における感化院、司法省における矯正院の問題にまでもおいをいたらしめていることに注目しなければならない。

すなわち、かれは前掲書において、

「感化即ち一種の少年保護事業の純然たる社会的又は国家的教育行為に属するものなることの断案を見る以上は、之を制裁又は処分といふような法的行為として、裁判官憲の処理に帰属せしめんとするの頗る不合理なるを諒解し得ると思ふ。況んや児童に関する科学的及実験的研究の発達進歩したる今日に於ては、児童をして裁判官憲に接触せしむること其れ自身がすでに大なる傷害であるとの理由の下に、極力彼れを裁判、監獄、警察若くは我が少年法に所謂矯正院といふが如き監獄的施設より遠ふざからむることを以て、教化政策及社会政策の方針となしつつあるに於てをや」(前掲書一〇一―一二ページ)。

旧少年法は大正一一年に制定された(法律四二号)。その結果、感化院への児童の收容は一四歳未満に限定され、一八歳未満の児童は少年法にもとづく少年審判所より送致される者のみに限定されることとなった。その背景には感化院の收容定員は毎年ほぼ三千数百という横ばいの状態である一方、大正七年の「米よこせ」騒動でみられるごとく、社会不安のなかで不良少年の増加の前に実益のままならぬものがあつたことは事実である。しかし何といつても「これまで内務当局の担当であつた感化政策を内に拘き込まん」と感化法の無力化、包含化を図つたのは司法当局であつた(2)。

これに対し内務省では法案が新聞紙上に発表せられると、関西地方の感化事業関係者も、懲罰主義の復活であるとして反対運動を起したが官公職の地位にある者が、政府の意図に反する行動をするのは穩当でないとして結局、内務省内の社会事業調査会で審議し、必要な修正をして協議が成立し、大正一一年の少年法が公布されるにいたつた(3)。

かくして、こんにちまでの半世紀にわたって少年保護は二分化されたまま存続する運命にいたった。むろん感化事業は昭和八年の少年教護法の成立(法律五五号)により感化法を改正するなど一連のまき返し歴史を経て昭和二二年の児童福祉法(法律六四号)による統合と変遷を経るわけであるが、率直に言ってこんにちの少年院の刑務所化をもたらした根本的原因はこれまでにのべてきた内務省および司法省との少年保護の二分化に起因している。小川滋次郎の半世紀前の指摘はまさに半世紀にわたって実証されつつある。こんにちの少年院の現状と展望を試みるにつき、このわが国における少年教護の歴史をみることなく論ずることはできない。それはまさに刑法ないしは政策的レベルでのイデオロギーにより少年保護が侵食されつづけた歴史である。

こんにちにおける具体的なあらわれを重複をいとわず例示しよう。現在われわれの注目の的となっている刑法改正の動きは、ひとり刑法の改正にとどまるものでなく、少年法の改正にも重大な影響を与えるものである。むしろ刑法の改正作業(法制審議会刑事法特別部会・刑法改正草案)は少年法改正のつゆ払いの役割を演ずるものである。たとえば改正刑法草案(昭和四七年)は少年院からの逃走を処罰するための逃走罪の新設(一五八条)を予定していることは前述した。この規定が現実のものとなればこんにちの少年院は完全な刑罰保安施設と名実ともに変化する。それは少年法の改正をまたずに実現の可能性がある。内務省から少年教護をうばった半世紀前の歴史がつきには少年院をも刑法のわくのなかへ包括するものとしてここにくり返されようとしている。

再び沿革にうつり、旧少年法改正後の変遷をかような角度から一瞥しておこう。

(1) この講演において米国における少年裁判所の歴史、少年裁判の基礎たる主義、機関、職能、少年裁判の成績等を詳述した。この講演がもたなうて政府委員は他日少年裁判法を制定すべきことを約して感化法第一次改正がなされた。同講演はのちに法学協会雑誌二五巻九号(明治一四年九月一日)に掲載された。

(2) 土井洋一・前掲論文二二三ページ。

(3) 教護事業六十年・全国教護協議会編(昭和三十六年)四ページ。

#### (四) 少年教護法時代

少年法成立にともなう教護法の一部改正ののも昭和初年(四・五年)の世界的不況と思想の險悪化と平行しての感化院収容児童の増加に対処するため少年不良化の未然防止、少年への教育の徹底化を図るため、全国の感化教育者たちがあがり、昭和五年ごろから感化法改正運動が展開されるにいたった(1)。(昭和八年には児童虐待防止法が成立している)。

かくして感化法は新しく少年教護法となり、昭和八年五月五日(法律五号)公布された。

改正の要点は、

- 一、少年教護委員を選任して不良化防止と早期発見、保護観察に当らしめたこと、
- 二、少年を保護処分にする前、必要に応じて一時保護の方法を構じうるようにしたこと、
- 三、少年の科学的審査のため、少年鑑別所機関を設けることができるようにしたこと、
- 四、退院者に対して尋常小学校の教科終了の学力認定をすることができる途を開いたこと、
- 五、少年の保護処分に付せられることを新聞に登載することを禁じたこと、
- 六、少年教護院に対し国庫補助の途を開いたこと、

同法は昭和九年一〇月一〇日より実施され、従来の感化院の名称を少年教護院と呼ぶことにするなど「愛の法律」にふさわしいものとした。とくに教護院内に少年鑑別所を設け(四条)、科学的診断をすること、教護委員制度を設け、その観察指導にあたらせる(一九条)ものとしたほか、仮退院制度(二〇条)を新設するなど暫新な制度の導入が特色とされた。当時の少年法や矯正院法にもなかった少年鑑別所機関の設置、教科終了認定権の付与などがもりこまれて

いることは注目する必要がある。とくにこのころの全国の教護院長は感化法改正に努めた人々が半数以上を占め、少年教護委員の職務規定を明確にすること、院外委託に関する院長の権限を拡張し事後補導を容易ならしめること、国立教護院の増設などを院長会議ごとに当局に要望した。しかし、昭和一二年の支那事変と同一六年の太平洋戦争により進展をみないまま新設された諸制度もほとんど活動をみないままにおわった。

この時代は内務当局（昭和一三年より厚生省となつてゐる）が司法当局との対決を通じて、わが国の少年保護の本質的な点でまきかえしをすべき小河滋次郎時代につぐ第二期にあたつていたといえる。菊池俊諦が「少年教護論」（昭和一七年）をあらわしたのもこのころである。しかし、現実にはむしろ刑事司法の側から少年保護立法の一元化構想がうちだされ、感化事業はいっそうその閉鎖性を強めていったのである（2）。

（1）内務省社会局では改正案を審議していたが、京都淇陽学校長田中藤左衛門、大阪武田塾長武田慎治郎、大阪修徳館長熊野隆治、兵庫土山学園長池田千年の諸氏が三田一野会を組織して法改正運動をし、全国感化院長の賛成をえて感化法改正期成同盟会を結成して改正案を作製し、武蔵野学院長菊池俊諦等は数名が委員、武田慎治郎が実行委員、相田良雄が委員長となり代議士を通じ昭和七年第六回議會に提出した（教護事業法・前掲書五ページ）。

（2）土井・前掲論文二二五ページ。

## （五）児童福祉法の成立

敗戦を契機として児童保護事業は大きな転機をむかえた。教護院長は地方ごとに會議を開き、児童保護立法の総合化、少年教護法と少年法の一本化、所管省の一元化等の問題を論議し、いくつかの構想も当局へ進言された（1）。

ところが、昭和二一年一二月、厚生大臣は中央社会事業委員会に対し児童保護事業を強化徹底するための具体策に関する諮問をした。そして同時に示した法案要綱では「保護を要する児童をその資質および環境に応じて保護する」児童保護事業の法制化案を示した。これに答えて同委員会は政府の構想に根本的批判を加え、同二二年一月「児童保

護法要綱案を中心とする児童保護に関する意見書」をつくり具申した。それによると、

「厚生省立案の児童保護法要綱をみると、少年教護法、矯正院法、児童虐待防止法等現行法規の統合と、保育所制の確立を企てていることはよくわかる。従って原案の保護対策の主な範囲は、不良少年及び刑事訴追をしない犯罪少年と被虐待児童とであって、要するに特殊の問題児童の範囲をでないし……法の対象とする児童は特殊児童に限定することなく全児童を対象とし、一般的保護を中心として、法に明朗、積極性を与えることが必要である。従って原案中『保護を要する児童』の字句は削除することが望ましい……法の趣旨目的が児童の一般福祉の増進をはかる、明朗かつ積極的なものであることを標榜する意味から、法の名称も『児童福祉法』とする方がよい。」

と具申している。当具申は「政府よりもはるかに積極的で明るい児童福祉法案をつけて政府に答申した」<sup>(2)</sup>といわれているが、「従来支配的であった要保護児童の保護に終始する考え方」の修正に迫られていた政府が教護事業側から提出された多くの提案をしりぞけ「児童保護法」ではなく「児童福祉法」にされていることを注目しなければならぬ<sup>(3)</sup>。これにより少年教護院は同法四四条の教護院となり、少年鑑別所は廃止され、その業務は新設の児童相談所にゆづられた。少年教護法時代に鑑別所を併置して、入院のための鑑別と入院後の鑑別を一体としていたものがここでも分離することとなったのである。

他方ではGHQの指導のもとで司法省は少年法の制定準備をしており、政府は少年法改正提案理由のなかで「児童福祉法との関連に留意したこと」にふれているが、少年処遇の一元化にはむしろ消極的であった。かくして感化法、少年保護法は児童虐待防止法、女子保護法などとともに厚生行政に属する児童福祉法に統合され、旧少年法、矯正院法は新少年法（昭和二三年）、新少年院法、犯罪者予防更生法などに引継がれることとなった。いわゆる二分化はここにちにいたっている。

かつて団藤教授は「……措置の決定権に関する少年審判所ないし少年裁判所の系統と都道府県知事ないし児童相談所長の系統との二元的機構は、ひいては保護施設としての矯正院と福祉施設としての教護院との二元的機構となつてあらわれている。それは監督系統が違ふだけでなく、あらゆる面で不統一をあらわしている。しかも多年の因習によつて少年保護団体と児童福祉のための社会事業団体との間には反目とまではいかないまでも目に見えない溝ができていて、相互の協力は円滑を欠く状況のように見うけられる。これは児童にとつてはなほだ不幸なことといわなくてはならない(4)。」と指摘している。この指摘が司法的機能、福祉的機能のいずれに力点をおいているのかは定かでないにしても「児童にとつてはなほだ不幸なこと」だけはたしかである。

むしろ、かような二分論的な理解をすること自体に批判的立場もある(5)。それは少年法の法理が「刑事法的なものと後見的なものとの結合、司法的な機能と福祉的な機能との妥協調和の中に見出される(6)」とする考え方にたち、「司法による福祉」から「司法における福祉」、さらにすすんで両者を止揚統合した「司法福祉」こそ両者のあるべき姿といふべきであらう(7)との考え方にもとづく。

しかしかような観念論により正当化しても事実として存在する少年保護の二分化が、こんにちの少年、児童にとりいかに不幸な歴史であつたかを弁明するには何の役にもたたない。処遇面における二分化はとりわけ少年院にとり決定的な悲劇的現象においやってしまったことは理解されよう。

(1) 「少年保護法試案」武蔵野学院長熊野隆治「新児童保護体系の構想」秋山実務学院長島田正蔵「所管省、総合法、経営主体、行政機関、児童保護委員、鑑別委員会等に関する意見書」関東少年教護協議会、有志協議会中部日本少年教護協議会「少年教護法改正についての建議」関西少年教護協会

「教護院の拡充強化に関する建議」柳政一ほか近畿一府六県少年教護委員会代表(教護事業六十年・前掲書八ページ参照。)

(2) 教護事業六十年・前掲書九ページ。



- (3) 土井・前掲論文二二八ページ。
- (4) 岡藤重光「刑事政策と児童福祉」厚生省児童局編『児童と福祉』五二五ページ。
- (5) 兼頭吉市「少年教護における司法機関と福祉機関」刑法雑誌一九卷（一九七三年）三、四号一三八ページ。
- (6) 森田宗一「少年保護の基礎理念」小川太郎ほか編・少年非行と少年保護五ページ。
- (7) 兼頭・前掲論文二七二ページ。

## 二、少年院の性格

少年院は現行少年法とともに、昭和二三年七月制定（昭和二四・一・一施行）された少年院法によって設置された。同法はその附則で矯正院法（大正二、法四三号）を廃止し、さらに「この法律施行の際に現に存する矯正院は、これをこの法律により設置された少年院とみなす」と定めており、矯正院は少年院の前身である。むろん両者の間にはかなりの性格のちがいがある。それは戦後の少年保護思想の発展をうけて、少年法が司法法でありつつも、少年の保護法である性格を強くうち出したことに即応するといえよう。

矯正院法一条は「矯正院ハ少年審判所ヨリ送致シタル者及民法第八百八十二条（現在の八二二条親権者の懲戒権の規定）ノ規定ニ依リ入院ノ許可アリタル者ヲ收容スル」施設とされ、收容・懲戒の場という色彩がつよかった。現行法は民法の懲戒場として少年院を使用することをやめ、家庭裁判所が決定する少年院送致処分の執行機関として、收容保護（教育・訓練）を加える場としての性格を明らかにした。これは、家庭裁判所の決定する少年院送致処分によって、国は親の監護・教育権をその義務とともに代替するわけであるが、憲法二六条の教育をうける権利は少年院收容によって失われるわけではない。同条二項の保護者の普通教育をうけさせる義務は国がおわねばならない、とする考え方によるものであろう。のみならず、憲法二五条を根拠とする各種保護法の問題は、非行ある少年の收容保護におい

ても活かされるべきだとかんがえられる。

矯正院法にも、わずかながら教育的条項はあったが、少年院法のように学校教育法の教育課程に準拠する教科教育をも含む矯正教育の場として少年院の性格づけを行ない、さらに矯正教育の内容を具体的に重ねる（四条）にはいたらなかった。（後述参照）。

少年院法一条によると、（少年院の目的）として「少年院は、家庭裁判所から保護処分として送致された者を収容し、これに矯正教育を授ける施設とする」と定めている。

右の法条は、まずその前段として、少年院が家庭裁判所が行なった少年院送致処分の執行としてその処分を受けた少年を収容する機関であることを明らかにし、後段で少年院が収容少年に矯正教育を授ける機関であることを明らかにしている。もちろん、少年院収容も矯正教育の実施も、家庭裁判所の決定する保護処分の執行として行なわれるものであるから、一体的にとらえるべきものであることには異論はない。そして少年法・少年院法の注釈者たちは少年院収容と刑罰的拘禁とを区別して、「拘禁それ自体が刑の内容である行刑と異って、少年院における収容は矯正教育の一般的前提をなすものである。収容のための収容という自己目的性は薄く、非行少年の教育を実現するための手段方法というべきである」と解釈している（国藤・森田新説少  
少年法四二六ページ）。

しかし実務においては、少年院収容、矯正教育は「少年の意思のいかんにかかわらず強制力によって実行に移されるのである。つまり少年院における処遇のための行政は、他の行政と同じように合目的性の要素がつよいが、司法のわく組の中で強制処分として執行されるものであることに特色がある」（国藤・森田同上）としている。少年院における処遇の実際においては、拘禁的要素をあまり重視し運用することは好ましくないとしながらも、法理論のうえからは、少年院への収容者は国家権力による身柄拘束を伴うものであるから、刑法上の「法令ニヨリ拘禁セラレタル者」にあたる

とする通説に傾いている（同上昭三〇・六・二四福岡高裁官）。こうしたところに少年院の性格のあいまいさ、少年院送致という保護処分<sup>（一）</sup>の保護性のあいまいさがある。

のみならず、保護処分が刑事法上社会防衛の色彩の濃い保安処分の一還と解されていること、保護処分の決定要因が非行事実と保護相当性（要保護性）とされていること、少年院が刑務施設を管理する法務省矯正局の所管に属することなどが国における少年院の性格を非行ある少年の保護に遺漏なきを期しえない致命的な障害となつてゐる。法的根拠がなくとも収容少年の部屋に鍵をかけることが院長権限でできることがその象徴である。

### 三、少年院における処遇

少年院における処遇は、少年院処遇規則<sup>（昭二四・九・一）（法務府令六〇号）</sup>に定めるところによる。保護処分の性質が司法処分であるとしても、同時に強く教育処分である性格上、その執行としての処遇にあたっては、「人を人らしく」、非権力的・教育的に扱う心構えであるべきである。規則はまず処遇の方針として、

少年院における処遇は、在院者の心身の発達程度を考慮して、明るい環境のもとに規律ある生活に親しませ、勤勉の精神を養わせるなど、正常な経験を豊富に体得させ、その社会的不適応の原因を除去するとともに長所を助長し、心身ともに健全な少年の育成を期して行なわれなければならない（少院法一条）。

としている。教育宣言でもあるかに美辞麗句で飾られている。しかし、これは少年処遇の理想であり、少年法のごどもを大切にする、将来あるこどもを健全に育ててゆかねばならないという精神からすれば至当の文言だといわねばならない。

同規則は、さらに「在院者の処遇にあたっては、慈愛を旨とし、併せて医学、心理学、教育学等に基く知識の活用

につとめなければならない」(同二条)とし、人道主義的立場からする処遇が人間科学とむすびつくべきことを明らかにしている。科学はつねに真理の占有者ではありえない。科学の指定する仮説は、しばしば修正を要するであろう。科学とドグマとのちがいは、前者がつねに未来性を孕んでおり、真理への方向に努力を重ねているところにある。ドグマは、つねに過去のうしろ向きである性質をもっている。そうしたことを承認したうえで、なお、われわれは、人間育成のため処遇に医学(精神医学を含めて)、心理学(精神分析を含む)、実践教育学の知見が参与するのは、むしろ当然のことと考える。大脳の発達に疑いをもたざるをえない少年が多いのに、非行のない少年たちより収容者はなぜ栄養に欠陥のある食物を与えられねばならないのか。

ところで少年院の処遇にはその目的規定とは裏はだに、制度上の問題点、人的資源、物的設備等において幾多の問題をかかえている。しかし最大の問題は一方では人道主義的立場からの人間科学と結びついた処遇を高揚しながら、他方では保護処分決定に際して、非行事実を要件の一つとするところから、司法処分の強制的規範力を等閑視してはならないという考え方のあることから明らかなように、少年院の処遇目的そのものに不明確、錯誤、混乱のあることにある。このことが少年院の処遇を制度、人的資源、物的設備のすべてにおいて弱体化させている。

少年院での処遇の目的が「少年を規律ある生活に親しませ、心身を鍛練させ、その社会的不適応の原因を除去」することにあるとしつつも、規律、鍛練、不適応の除去をいかに実践するかについての明確な理念が存するとはおもわれない。少年院の性格のあいまいさ、保護処分の保護性のあいまいさが少年院での処遇をいちじるしく不合理なものとしている。

#### (一) 段階処遇

在院者には処遇段階をもうけ、その改善と進歩の程度に応じて順次向上する手段を構ずる、いわゆる累進処遇制が

とられている。この段階処遇が少年院のなかで網の目のようにはりめぐられた少年院内規則への服従と主従関係となつてゐる。「ケンカする」「タバコを吸うな」「サボルな」などはあたり前であるが、「就寝したら雑談するな」「自由時間にゴロ寝するな」といった調子で責任(?)のおしつけがこじつけの解釈によりふりまわされている。少年たちは退屈きわまりない生活のなかでこのような規制をいかに監視の目を盗んでつぎつぎに違反してゆくかをストレス解消の手段としている。かくして少年院に事故太郎、施設内要領児を生みだす。権利に表裏する責任を裏づけていく指導ができていない。この基本的うらづけとなつてゐるのが段階処遇すなわち累進処遇制である。ほんらい少年を励ますためのものが、いかに少年の心理に悪い復作用を与えてゐるかを考えるべきであろう。

こんにちの少年院収容が平均一年二カ月に定期化していることは、ほんらい不定期間であるべき少年院処遇の原則からすると理解に苦しむ面をもつてゐる。このように定期化した原因の一つは、戦前の少年院収容期間は平均七〜八カ月であつたが、新入オリエンテーションなどの期間(約一カ月)を加えれば少なくとも処遇のためには一年の収容期間をおくべしとの意向から自然に定期化したとの指摘、第二に、収容継続の最長期間が一年と定められたため(少年院法二二条、これが定期化する要素となつたなどの指摘がある)。

かくしてはじめに予定された定期間を前提として累進的に階級が進級するものとされた。したがつてある少年院で点数制を採用するにせよ、あるいは日数制を採用するにせよ一年二カ月の相場ではどの施設も共通のものとなつた。のみならず、処遇審査会で決定する昇級および降下の決定もきわめて機械的になりつつある。とりわけとくに成績がすぐれている場合も、二段階以上昇進させることのできる制度(少年院処遇規則二七条、三〇条)もほとんど適用されない。処遇の実際に当る者にとって特定の者を特進させることは他の少年との関係でいかに困難であるかは理解できる。また各職場からの担当教官の受持地区からの少年のみにその適用を集中させる危険性なしとしない。しかし院長

や課長など中立的立場からの評価でかような判定ができないとはおもわれず、処遇審査会が厳正な検討を加えておれば批判の生じる余地はあるまい。

それでもなおその決定を怠るのは、少年の処遇に誠意と愛情を欠いているからである。収容少年たちに少しでも波風をたてず、平穩に日時を過ごさせることが教官の務めであると錯覚しているからではなからうか。

他方、少年院をも含めて、不定期制そのものには多くの批判と困難な問題がある。不定期制の運用を効果的あらしめるものはその運用の弾力性にある。ところがこんにちの少年院の定期化は、たとえばこの段階処遇により一定期間の院内での生活—時間の経過—を必要としており、仮釈放手続や、職業指導を例にとっても一八〇〇時間のカリキュラムをこなさなければならぬとする、およそ不定期制と相矛盾する諸制度によりがんじがらめにされての結果のようである。このようなところから少年法改正要綱の示すように三カ月、六カ月、二年という、あらかじめきざみの期間を定めて收容しようとする改正提案が論議される理由ともなる。

段階処遇は、とりあげてはならない少年たちの権利をあらかじめ剝奪しておき、指導者側がこれを武器として院内秩序維持のためつくりあげた道具である。進級にしたがい自己用途費がふえ(一六条規)、一級の在院者には特別の居室、日用品その他特別の器具の使用を許可する(二三条)、単独外出および帰省(三三条)、特別の服装(四三条)など、がんらい少年教育上行なつてはならない軍隊組織同様の階級(差別)をもうけることで指導者側の権限を確保する手段としている。かような誠意と愛情のないところに教育の育つわけがない。

## (二) 職業補導

少年院処遇規則は、少年院における職業補導の方針を明らかにして「勤労を重んずる態度を養うとともに、個性に応じて職業を選択するように努めなければならない」(一六条規)としている。例年のことであるが、新收容者の五〇パー

セントをこえる者が無職徒遊の少年である。また、八〇パーセントをこえる多くの者が転職経験をもっている。こうしたところから少年院での処遇はまず根性をうえつけることに執着する。ここには現代社会に適応していこうとする少年を見失っているものがある。少年たちをして「やっかいなことにかかわらず、目をつぶって辛棒させる覚悟」を身につけることが少年院での修養だとおもわしめている。腹が立ってもケンカはしない、いくらつらくても黙々と働く、仲間のためなら黒でも白といい通すのが根性であり、即、退院と結びつくのである。

職業補導もその例外ではありえない。初等少年院においては「職業教育は職業についての基礎的な知識と技能を与え、それらに応用する能力を養うことを旨とする」<sup>(少院規 一七条)</sup>、中等および特別少年院における職業補導は「独立自活に必要な知識と技能およびこれに応用する能力を授けることを旨とする」<sup>(少院規 一八条)</sup>ものとしている。そして職業補導は、職業訓練法の指定する職業訓練所の訓練課程による職業訓練課程（一年間二、八〇〇時間）とその他の少年院職業基準による職業補導課程とにわけられている。

職業補導課程についてみると、少年院職業補導基準の定めるところでは、試行課程を経て、履修科目の選定の終わった翌月一月から六カ月（一四〇日以上）の期間を本科とし、本科修了者のために研究科をおく。

職業補導科目は、木工、建築大工など四〇科目におよんでいる<sup>(昭和四七年犯罪白 三〇八ページ)</sup>が、一施設における職種は四〜五種類にすぎない。したがって少年にとって職種を選択する余地はほとんどない。そのうえ、たとえば職業訓練専門少年院における各訓練課程についても、その開始時期が年二回なので、入院時期により訓練種目が限定され、雨だれ編入方式が採用されていないことで、さらに問題を明白にさせている。またかりに電気工についていえば現在ではきわめてまれにしか使われていないノップの取付作業をいぜんとして訓練している。金具をつければよい機の引出しをノミと金づちで何日もかけて作らせている。日当いくらで計算される社会での作業にいかにも対応できない方法で人間を養

成している。

つまり、ここにあるのは何ごとにも耐える人間をつくることが目的なのであって、職業補導そのものが目的なのではない。いやむしろ少年たちにとっては一日せいぜい四〜五時間の職業訓練をたえることは問題ではない。余暇、日課行事、清掃、規律、体育、さらに入浴、就寝にいたるすべてのスケジュールが「働かされている」ことなのである。一日のうち一番くつろげるはずの入浴さえつぎの苦役のための手段なのである。

少年自身もたとえ積極的に職業訓練をうけ、職業訓練修了の証明(1)をうけたとしても、必ずしもその仕事を社会復帰の仕事と結びつけていない。多くの少年たちは少年院収容期間を人生の一部と思っていない。またそうおもわないよう努めているのであるから、ここでの職業訓練が社会生活と結びつくはずがない。実際に少年院での職業訓練による技能が生かされている少年は三割程度といわれるが、追跡調査はなされていない。

現在の少年院がもつ致命的な欠陥たる社会防衛的性格がぬぐいされない以上、いかに各種の職種をそなえて、あるいは職業訓練専門施設を指定し、履修証明を発行する体制をもうけても少年たちが主体的にその軌道に乗ってこない。少年たちにとっては「一日も早く出院」するために毎日をはたかなくてはならない。ここからの未来など存在しないのである。むしろ彼らにあるのはいかにして少年院で定着してしまった「働かされる感覚」「常時つぎの苦役のためにイライラ気を使っていなければおちつけない習慣」を実社会において取り去りうるかの不安である。少年院での処遇がここまでできてしまっていることを率直に反省すべきである。もはや小手先の改善などで打開できることがらではない。

まず第一は、現在の少年たちに魅力ある職種を補導する配慮が必要である。溶接工、自動車運転などは比較的関心のある職種であるが、少年院の種目規模が小さく、少年すべての要求を満たすようにはなっていない。さらにパーテ



ン、ボーイ、ウエイトレスなどいわゆる水商売も十分に価値ある職業であり、若者たちの希望する職種であるが種目としては設置する予定はなく、左官、とび職、調理師などの種目すら設置されていない。委員面接においてほんらいはバーテンになる予定であっても「溶接工として就職を希望している」と答えなければ仮退院がむずかしいといった風潮は改められるべきであろう。せめて少年たちと現在の社会での要請とが合致した職種が補導されるべきである。少年院の食糧確保<sup>(2)</sup>のため、あるいは職種指導の容易な木工、製版、印刷などが必要以上に確保されている。

ある職業補導専門少年院では多くの少年に理髪技術を教えているが、こんにち社会にでも理髪を業として就職することは困難となりつつある。ひとところの三割も、いわゆる長髪の流行の影響のため理髪店が閉店を余儀なくされている。かような社会の変化に即応することなく、何人かに一人の成功を金科玉条のごとく宣伝材料としてくり返すことのおろかさを止めるべきである。

第二に、職業補導と関連して院外委嘱補導を強化することである。少年院法一三条三項は「少年院長は、その少年院所在地を管轄する矯正管区の長の承認を得て学校、病院、事業所または学識経験のある者に委嘱して、矯正教育を援助させることができる」としているが、少年院職業補導基準はこれを受けて事業所等に委嘱して少年院外で職業補導を受けさせ、出院のための準備をさせなければならないとしている<sup>(同基準三二条)</sup>。これは出院を予定されている一級生について、住込みまたは少年院からの通勤の形で実施されている。職業補導とともに、社会に適応させる訓練になるし、施設内処遇と社会内処遇のかけ橋にもなるであろう。ちなみに昭和四二年内に院外委嘱補導を終了した人員は八四六人と報告されている<sup>(昭和四四年度犯罪白書)</sup>が、近年減少傾向にある。少年院での職業補導がいかに近代化されたとしても、所詮は施設内処遇という制約のもとにおかれる。かような弊害を突破する手段として院外委嘱補導はもっと活用されるべきである。しかし安易な実施は少年を傷つけることとなり十分な配慮がとられるべきである<sup>(3)</sup>。

少年院出身者であることが判明したため、すぐれた技能をもっているにもかかわらず失敗した少年がいくらかもある。この困難な問題を解決するためには、特定の職種の技能を授けけること以上に、院外補導等による積極的な雇用主との在院中からの接触が必要であらうし、釈放後のケース・ワークが必要である。それらの人々の協力を媒介として少年と雇主との好ましいラポートの成立する仕組みが期待される。いたずらに各施設が技能試験の合格率を競うことが少年のためになりうるか疑問である。

(1) 厚生省指定の職業訓練所を修了したものとされるが、厳密には「……相当の履修をしたものとする」となっていて、少年院で履修したものであることがわかるものとなっている。

(2) 前矯正局教育課長(現久里浜少年院長)佐橋静男氏は農業科の価値についてつぎのようにのべている「食糧の確保ということである。市販の野菜の値段が時を追って相当大幅に上昇していく状況のもとでは、規定の予算では栄養の確保が困難になるおそれがあり、このとき農業科による野菜は食糧の確保に大きな役割を果たすものと思われる。」(「当面する矯正教育上の問題点」刑政八五巻四号三〇ページ)収容少年を労働力として利用していることをここに告白している。

(3) 院外補導にだされた少年の弁当が少年院の劣悪なものであったため昼食を食べずに働いていた例がある。昭和四六年一月現在ある施設の資料では一日の賃金が八〇〇円ないし九〇〇円であり、安い労働力として利用されているのではないかとの批判もでている(松尾ほか編著、少年法―その現状と課題一九九ページ)。

### (三) 生活指導

少年院における生活指導は、少年の考え方、行動様式を改善させるためきわめて重要な役割をもっている。施設内処遇の全体を、あるいは矯正教育全体を生活指導とよぶことができるかもしれない。施設内の生活はそれほど管理され、指導された生活なのであるともいえる。なんらかの意味で社会に対して攻撃的反抗を試み、あるいは非社会的逃避を試みた少年たちに「自己にとって人生とは何か」を内心に問いつめることを放棄させるおそれすらある。強制社会での「要領」「猫かぶり」「お追従」では、矯正教育の効果を誇ることはできない。生活指導は、矯正教育による人

間復権にとって重い役割をもつとともに、きわめてむずかしい仕事であることをまず認識しなくてはなるまい(2)。

別掲の表は、某中等少年院における日課表である。朝六時半の起床から九時の就寝までの間に自由時間はわずかに昼食、夕食を含めて三時間四四分である。昼食(二時間)、夕食(四五分)は自由時間と認められないとすればわずかな夜の一時半だけということになる。しかもこの時間に面接指導などが入る。そしてもっとも重要なことはこれらの毎日のスケジュールが自らの選択にもとづいてできているわけでないことである。すべてが与えられたスケジュールである。今日もあすも収容者はすべてルールに敷かれたスケジュールにたえて行くしかない。突発事件がない。かくして夕食を四時四五分にとり夜九時には就寝を強制させられ(毎日一〇時間の睡眠時間)、規則のためにつくられた規則をストレスに突破していくことにしかスリルを感じない人間に仕上げられている(3)。

一つの例を示そう。一級上生は、できるだけ自主的な生活を送らせるため、これを特別な寮に収容しているが、大半の少年の生活態度はきわめて消極的であり、その日暮しである。自らすすんで“生活”することを忘れた人間に飼育された結果である。少年院での生活が根柢から管理、束縛された生活の結末である。

教官たちはこのような少年たちをみて最近の収容少年は無気力な者が多く、したがって脱走もきわめて少ないという。しかし、段階処遇と一八〇〇時間のカリキュラムにのせられての生活で、チリ紙を借りただけで物品不正授受に該当、退院を一カ月延ばされるといふ規律のなかでは退院のみを唯一の生活目標としている少年にとって、脱走がいかにむだなものであるかは計算されている。ランチも少なく、収容者特有の規則違反も少なくなったとなかば不満に語る教官には、すべてのことに耐え無気力をよそおい、時間の経過のみをまつ少年の姿がいかにうつるであろうか。

少年院はいろいろの考え方をつぎつぎに切り捨て単純化し、論理的に考えることを拒否させている。少年自身が考へ行動する自由をすべて捨象する去勢指導が支配している。

金	土	日	備 考
		7:00 起床, 点呼 清掃, 洗面 7:45 朝 食 8:30 寮内朝礼 9:00 体育(寮別) 休養, 面接 指導	●映画会……月2回 ●たん生会…月1回 ●季節行事 ●社会見学 ●遠足, キャンプ ●送別会, レコード鑑賞 ●クラブ対外試合 ●運動会 ●クリスマス会 ●柔道大会等 ●意見発表会 ●通信教育(レタリング, ペン習字, イラスト, 英 語) ●カウンセリング ●篤志家による面接指導 ●集会活動(係, 同期寮別) ●係活動 ●通信指導, 面接指導 ●自動車運転免許取得試験 ●珠算, 簿記検定試験 ●職業訓練各種国家試験 (自動車整備士, 電気工 事士, ガス溶接等) ●職業訓練修了証書交付
に同じ)	クラブ活動(体 育系) 各クラブ隔週お き実施 絵画クラブ (隔週おき実施) テレビ視聴, 入 浴(臨時), 面接 指導, 休養	入 浴 面接指導 テレビ視聴 休養	
(体育)			
(プラスバンド部)			
文化系クラブ活動 (隔週実施) 英語, 珠算, 簿記, 演劇, ペン習字, レタリング, イラ スト, 書道	委員集会 (面接指導) 係報告会, 反省集会	個別面接 (同期生集会) 学寮集会	
日記記入	日記記入	日記記入	

## 日 課 表

(一部修正のうえ作成)

	月	火	水	木
6:30	起床, 点呼, 清掃, 洗面, 身辺整理, 洗濯			
7:45	朝食 (ブラスバンド部)			
	診断受付			
8:35	朝礼, コーラス, 体操, 診断治療 オリエンテーション, 規律訓練 教科, 職業補導(学科, 実習) 面接指導(篤志面接他)			
12:00	昼食(休憩)			
13:00	昼礼	講話, 意見発表会 音楽教室他	クラブ活動(体 育系) 野球, サ ッカー, 卓球, 柔道, 剣道, バ トミントン	(午前中
14:00	(午前中に同じ)	(午前中と同じ)	生活調査 (面接等) 講話, 華道	(体育)
15:00				
16:45	夕食		入 浴 (面接指導)	音楽教室, 輪読 会(文化系クラ ブ活動) 職業訓練専門学科
17:30	社会科学習	綴方学習, 読書会		
18:30	個別学習 (面接指導)	個別学習 (面接指導)		
19:00	日記記入	日記記入	日記記入	日記記入
19:30	テレビ視聴, 面接指導(同期生集会) 火木土			
21:00	就寝準備, 点呼, 就寝(個別学習)			

生活指導を主眼とする教官活動としての篤志面接、集会活動、日記または綴り方教室についても、少年の欲望を極度に罪惡視し、欲望と規則を相反する対立要素としてとらえている。

篤志面接委員は「あなたたちに本当の愛情を伝えたいために私たちは……」といった愛情の売買の場としている。

筆者は、たまたまある夜少年院における衛生係の週番集会に出席した。この集会は各寮の週番担当者が七、八名の小グループで集まり、身辺に生じたことや今後の方針、院への要望などを教官を混じえて話し合う会である。衛生係の週番では(一)食事の配膳を公平にするよう努めていること、(二)清潔を第一にすること、などを週間の努力目標としてあげ、院側に対しては(一)湯のなかへバスクリンをいれて欲しい、(二)机の上にヤカン敷をおいて欲しいなどをあげていた。このように少年自身がここに居住しているのだという方向での処遇のあり方は当然のぞましいことなのだが、規則という神聖不可侵のものによって排除される。また、そのような思いつきを出すことが少年の成績にかかわることを意識して行なっているところに、実は陰健なものさえ感じさせる。

少年院における生活は、考查期間、謹慎期間、特別な保護期間(病気休養など)を除けば、昼夜ともに他の在院者と共存する集団生活である。これに対し集団生活こそ人間の本能に根ざすものであり、強制管理社会の縦関係の人間関係に横の連帯関係をもつことは必要不可欠であり、そのような横の連帯関係(同期生意識・同じ職種仲間・クラブ仲間などの意識に支えられた人間関係)をもつ集団の圧力こそ收容者の反社会的な規範意識を変容する力をもつ、と集団を積極的に評価する考え方があらわれた。「指導による集団相互作用」のプログラムによって、集団そのものに更生的な雰囲気を醸成し、その集団をとおして成員個人の態度・心情を変容してゆこうというのである。このような観点から処遇を実施している少年院がいくつかある。

その一つは、喜連川少年院である。そこでは、おおむね午後五時四〇分以後の夜間指導において、教官の指導によ

る院生の批判集会を開き、そこで全員の生活態度の問題点を集団のなかで考えてゆくことにより、集団の雰囲気を行容認的なものから、社会適応的なものに変え、その雰囲気の中で個人の生活態度をも変容させてゆくことをねらっている(4)。

その二は、多摩少年院の一学寮で数年継続的に試みられている「寮集団の文化の変容について」の試みである。インフォーマル・グループなどの影響をできるだけ排除するため、フォーマルな係組織を編成し、係集会を集団活動に展開させ、集団の質を高めようとする試みである。これは、古参の理不尽な要求に抵抗する力として、一か月間の入院者を同期生として連帯意識をもたせ、その同期生集団を利用することからはじめられたのである(5)。同様な試みが、茨城農芸学院、帯広少年院でも行なわれている(6)。グループ・セラピーの方法としてグループ・カウンセリングも愛光学園等で試みられており、その結果について報告がなされており(7)、東京医療少年院では精薄の収容者にサイコ・ドラマを実施している。

これらの指導は、生活のなかの矛盾と貧しさをえぐり出し、これを集団づくりとしてのわれわれ意識に結集し、集団の権利意識の確立と生活改善への意欲へともりたてていくものとされている。ところが、これらの理論が少年院にもちこまれるや、仲間づくりまでは応用されても結論的には「最大の問題は集団を構成する個人の心のなかにある」という方向で結着され、従来の少年院の指導原則は確固たるものとして生きつづけるのである。

批判集会についても結局は教官や規則は不可侵の領域であり、少年相互間は仮借なき洗脳のなかでストリップされているだけである。これらの諸計画の実施が職員のモラル(志気)向上に役立ち、あるいは少年間の反則の減少に役立っているという意味で、何もしないより意義があるとの見方もある。しかし、少年たちの欲望が指導に対する反抗となつて結集することには細心の注意が払われている。少年院運営の基盤がくずれるからである。かようなところから

生ずるものは教官の監視的役割を收容者自身に加担させ、二四時間お互いに監視しあい、自らの自立性を失い、人間の精神を極度にさいなみ、個性ある人格をまっ殺することにあり。

現在の少年院には收容者を個性ある人格者として認めたことを前提としての教育がなされていない。一日二〇回の点呼がそれを象徴的に物語っている。ある少年院では隠語をすべてなくした。それはそれで十分意味のあることであるが、テレビにでてくる隠語めいた言葉も、いっさい使わせない状態におしつけるやり方には別の重大な問題がある。変容しつづける処遇のなかにあって、改められるべきは教官のあり方である。「正常な少年院の運営(?)」を守りつづけるため少年の人格創造の健全な育成がまっ殺されている。少年院への收容は少年をいかに施設に定着させるかのオリエンテーションからはじまる。それは少年をいかに社会で健全に生活させるかにあるのではない。

(1) 矯正当局は、昭和三十三年、文部省が道徳教育を学校において実施するにいたった機会に、「少年院における生活指導の充実について」の通牒を発して(昭和三十三年三月七号、矯正甲六九七号)、少年院指導における生活のいわば通則的なものを示した。そして、そこでは「少年の処遇経過に応じて」三つの期間にわけ、それぞれの期間の指導の心構えをつぎのように説いている。

第一期(入院当初の期間)は、今後の少年院生活を受け入れる心の構えをもたせる期間であるから、(イ)少年院の目的、教育の内容、少年院における生活のきまり等について理解させること、(ロ)過去の非行を反省させること、(ハ)将来の具体的な生活設計を立てさせること、(ニ)日常生活の基本行動を理解させ習慣づけること。

第二期(中間の期間)は、少年院生活においてはもっとも長く、また、もっとも大切な期間である。本格的な生活指導の展開として、(イ)自己表現と自己抑制の能力を身につけること、(ロ)他人の立場を尊重する習慣を身につけさせること、(ハ)職業生活を満足感をもって送ること。

第三期(出院準備の期間)は、少年が自由な社会へ戻る直前の準備期間として、本人が社会生活をしてゆくのに必要な事柄を理解させ、それに正しく対処してゆく態度を身につけさせる。そのために、(イ)社会に正しく適応してゆくことについての意識を深めさせ、将来に明るい希望をもたせること、(ロ)具体的に少年に出院後関係すると思われる種々の社会的集団(家庭、学校、職場等)で、少年がその成員としていかに振舞わねばならないか等について理解させること、(ハ)少年が少年院に收容されていたということによって、将来生ずるかもしれないいろいろな不愉快なことに耐え、かつ、それを切りひらいて



行く心構えや態度を身につけさせること、となっている。

(2) 昭和四二年の全国少年院についての生活指導に関する調査によると、平均七七%の施設で生活指導目標が設定されているが、具体的な計画については二割強がもっていない(橋本健一ほか「少年院の処遇効果に関する研究」法総研紀要一九六七年・九五ページ)。

(3) 明治大学法学部菊田ゼミ(刑事政策)では単なる少年院参観をよしとせず、院生たちと交観会を施けることで少年たちにも役立つことをつづけている。以下は少年たちのわれわれの活動に対する感想文(原文のまま)である。この文面からしても、いかに少年院での生活が単調なものであるかがうかがわれよう(原文のまゝ引用)。

K・O

今日の十日の日曜日の日に、明治大学の学生十数人が交観会に来てくれたわけですが、私の感想としては非常に楽しかったなと思いました。みんなも私以上に楽しがっていたのではないかなと思います。

私達と学生との年が割りに近いせいか、気がねをする必要もありませんでしたし、飾りっ気のない交観会の雰囲気だったせいか、気持良く話したり、バレーボールの試合をしたりする事が出来たという感じです。そして、ほんの少しの間でしたが、どこか学校の校庭でバレーボールをやっているのではないかという感じで、解放的な気分でした。

ここで生活をしていると、いつも同じ人達ばかりと、顔をつき合わせて、一年数カ月も生活しているのですから、たまに全然知らない人達と話したり、遊ぶという事は、現実の窮屈な世界から少しでもゆつたりとした世界に導いてくれるような感じがしました。

試合の最後にやったベストメンバーでの試合は、ジュースの結果、お互いに頑張りに頑張りました。二十三対二十一という事で負けてしまいました。私は、この時に前衛のライトを守っていましたが、負けた時にはくやしいと思いました。でも、別に勝敗なんて関係ないのですから、敗けてもともとだと言った所です。

少し残念だったことは、時間の関係上仕方がなかったのだとは思いますが、せっかく来てくれたのですから、もっと思う存分にミーティングをやりたいかなと思いました。相手の学生も、自分達が来たという事で、みんな、どんなふうに参加したか心配だと言っていました。そういう点についても、もっと話したかったのではないかなと思いました。

まあ、率直な所、男ばかりの集団生活なので、女の人達が沢山来てくれたという事が、一番の魅力だったのではないかなと思います。だから、バレーボールの試合も良いですが、もっと交流の出来るゲーム等と一緒にやったり、ギターを

弾きながらみんなで歌ったり、ダベリングした方が、もっと楽しかったのではないかなと思いました。でも、欲を言えばきりがいいのですから、あれであの時にとって一番良かったのではないかなと思います。最終的に思う事は、今度の交観会はとても楽しく、有意義で成功した交観会だったと思います。

M・Y

去る十日の来訪どうもありがとうございました。

私はここに入院して一年以上たちますが、このような施設への来訪者と言えば、お年寄りの方が、若くても小学生くらいだと思っていました。明大生のような、私達院生とあまり年の違わない方が来て下さると思ってもみませんでした。最初、明大生（それも女性幾人かを含む）の来訪があると聞かされた時、信じられませんでした。でも二時になってみるとそれが本当のことだとよくわかりました。思ったより大勢の女性の方が来て下さって、最上級生（四寮生）一同のよろこびようは大変なものでした。実際バレーボールについては日曜日に行なわれる体育の時に何回か行いましたが、この日のバレーボールほど楽しくプレーできた覚えはありません。明大生のみなさんと一緒にプレーしていた時など、社会と錯覚したほどです。

寮舎に帰ってきてからは、バレーボールのこと、グラウンドのけや木の下で話したことなどについて、話しがはずみました。四寮生一同の思いとしては、時間が短かく「心残り」の一言につきまします。

私達四寮生は、あとわずかです。社会人となることかできます。この日の出来事はここでの数少ない楽しい思い出の一つとなることでしょう。本当に遠い所有り難うございました。

(4) 菊池正彦「喜連川少年院の矯正活動」少年補導一四巻九号、昭和四四年版犯罪白書四四三頁。

(5) 森久保喜久治「寮文化の変容について——多摩少年院における集団指導の実践報告」刑政八一巻五号。

(6) 犯罪白書四四三ページただし、当該少年院長あるいは中心人物の転勤によりかなりの変動がみられる。

(7) 前掲・犯罪白書四四三ページ。愛光学園において集団カウンセリングが、法務総合研究所の佐藤（大井）典子氏らの研究スタッフによって開始されたのは一九六四年である。爾来、法務総合研究所研究部紀要にその研究報告が掲載されている。

#### (四) 糧 食

主食の分量および食料給与の基準は法務大臣が定めている（少院規四〇条）。これは、人間の生命維持の本能的欲求であり、心身発達の基礎条件であるから、たとえ収容少年といえども、十分の配慮を加えるべきは人道上的義務といふべきで

ある。

処遇規則は、「在院者の食物は、在院者の心身の発達を増進し、疾病を予防および治療するに充分な熱量と成分を含み、かつ、その調理および給食については味覚を豊かにし、栄養の損失をさけ、消化吸収の実をあげるように努めなければならない」(少院規(四二条))と文言を美しく飾っている。だが、かくや裏はどうなっているか。刑務施設はしばしば文明の恥部を表わすといわれる。こらしめのための苛酷な懲罰と人間の誇りへの侮辱のためである。保健所が野犬狩りで捕獲した野良犬の食料費の方が、少年院の一日一人当りの食改費よりも高い。犬でさえ一日七〇円である。收容保護はかくして、給食によって、懲罰化している。

少年院の食料は、規程によって、甲食(少年院收容男子少年)、乙食(少年院收容女子少年、少年鑑別所收容少年)に分かれており(少年食料規程・昭和二四・六、一五法務総裁訓令矯保甲四三三号)、甲食は米三九六グラム、麦三〇三グラム、乙食は米三七八グラム、麦二九四グラム(昭和三五・一二・二七(矯正甲一〇四八の二号))と米麦半々である(麦五割・外米三割、内米二割)。昭和四九年度の一人あたり一日の食費は、主食が九七円六五銭、副食が一〇四円七九銭である(昭和四九年三月より改正)。カロリーについては、甲食二、四〇〇カロリー、乙食二、三〇〇カロリーで、副食の栄養量についても、一日一人の副食標準栄養が定められている(昭和二四・矯保甲四三三号)が、現在の副食費でどのようにして、動物性蛋白質、脂肪、ビタミン等の標準量を保持しているのだろうか。野菜・魚・肉・ミルク製品のいずれをとってみても物価高をつづけている現状においては、はなはだ心寒いのである。中間食としての甘い物などについても、国民の祝日その他院長が適当と認める場合には、特別の食物を給与することができるのであり(少院規(四二条))、情緒安定費としてきわめてわずかの費用が認められている模様であるが、院長が更生婦人会等の参観時にうけた寄付金をもとにして週一回キャラメル飴玉数粒を与えるのがようやくであろう。このように一般参観者からの恵与により收容されている少年の「おやつ代」がまかなわれる現状は收容少年を保護の対象と考えていない証拠である。それでも参観人の少な

## ある教護院の献立表（実施例）

S. 47.5.14~5.20

	朝 食	昼 食	夕 食	間 食	夜 食
14 日 (日)	御 飯 味噌汁 あみ佃煮 わさび漬 漬 物	御 飯 コロッケ ごぼう巻煮付 トマト	焼きそば フルーツサラダ 菓子パン	シュー クリーム	コーヒー 牛乳
15 日 (月)	御 飯 味噌汁 切りいか佃煮 漬 物	御 飯 魚フライ せんキャベツ 野菜いため	赤 飯 けんちん汁 肉団子野菜 あんかけ 味噌漬	りんご	ケーキ
16 日 (火)	御 飯 味噌汁 生玉子 のり佃煮 漬 物	御 飯 天婦羅 大根おろし 酢 物	御 飯 豚肉柳川よせ かぶ煮浸し	フルーツ 牛乳	袋入せん
17 日 (水)	御 飯 味噌汁 ふりかけ 豆昆布佃煮 漬 物	御 飯 鯨立田揚 ごまあえ 漬 物	パン食 牛乳 バター スパゲッティ ナポリタン 青菜ソテー	バナナ	最中
18 日 (木)	御 飯 味噌汁 味噌汁のり あみ佃煮 漬 物	御 飯 酢 豚 さつま揚げ煮付	御 飯 かき玉汁 鯛粕漬 茹野菜 奈良漬	菓子パン	栗まん
19 日 (金)	御 飯 味噌汁 煮豆 梅 漬 漬 物	御 飯 豚カツ せんキャベツ 含め煮	煮込みうどん 即席漬 菓子パン	イタリアン	りんご
20 日 (土)	御 飯 味噌汁 玉子納豆 漬 物	御 飯 揚シュウマイ 炒り豆腐 おひたし	他人井 味噌汁 果 物	牛 乳	レーズン サンド

(注) 年2回(4月, 10月)に児童の年令別基準カロリーを算出し, 児童の嗜好調査を行い, 調査集計のうえ献立作成の資料としている。

い施設ではこのような措置すらとれないのが現実である。生活保護法における一日一人あたりの飲食費が昭和四九年六月末現在において一級地で一八―一九歳が約三八八円であり、教護院では昭和四九年度は一日一人主食副食の合計が四八七円であるところからすると、少年院収容者は日本国民の一員とは考えられていないようである（（教護院の献）  
（立表参照））。教護院においては昭和二〇年代から自院生産物については国庫収入の対象としないものとしている。

少年院が他の施設から支給をうける現物は、みそ、しょう油（市原刑務所より）のほかは農芸専門施設からのわずかの農産物があるのみである。いきおい農場をもつ施設は生産物を減じて申告し、その残りで食糧品をまかなう方法で多少のゆとりを見出している所もあるが、農場のほとんどない少年院にあっては、かようなやりくりのしようもなく、給食の内容もかなり相違する。教護院においては各施設の産物はすべて児童の食事に供するものとしている。

従来から食費の少なさについては、多方面から批判の声がでている。にも拘わらずなぜ毎年の増加分は単なる物価上昇にスライドしたわずかな額のみしか増加されないのか。法務省当局者は予算の問題は大蔵省で決することであり、大蔵省に問い正してくれと抗弁する。他方大蔵省は特別に増加するについてはその根拠を示せという態度のようである。つまり従来の費用で十分であると国会等で矯正局長等が答弁しているのであるから、特別に増加を希望するには従来の答弁とは異った理由をのべなければならぬ。そこで矯正局長等の国会答弁は「従来どおりでこと足りている」と答えざるをえない。自らのつみ重ねてきた不正申告のため、自らの首をしめるがごとき現実においやられない。しかしことは一矯正局長の職責の問題ではない。収容少年数千人の人権問題である。食事の内容に関していえば明治時代の監獄とまったく異なるところはない。これはいったいどういうことなのか。わたくしは国会で徹底的に論議し、社会問題とすべきことを提唱したい。

要するに、食料に関していえば、人間としての「最低限度の生活」をも保障されていない。そこにあるものは、生

活でなくて生存にすぎない。収容少年といえども、最低の生活文化を保障されなければならない。かれらは、単なる生物であるのではなくて、人間なのであり、人間らしく生きる義務と権利を喪ったわけではない。食生活といった、一般的な基本的な事項についてかれらを人間らしく生きさせることは国の義務である。食生活における人道的処遇は焦眉の急務である。少年たちをいわゆるムシヨ腹にすることは、低知能者の多い収容少年たちの頭脳をいっそう悪くすることである。処遇はまず「ムシヨ腹の駆逐から」を合言葉にすべきである。

#### (五) 居室

少年院は保護処分施設であるから、施設全体の警備が刑務所に比べてゆるやかであることはいうまでもない。建物も舎房と寮舎・居室ではニュアンスに大きいちがいがある。

少年の居室として、単独室、集団室、病室、考査室、謹慎室がある。集団室の定員は、一室六名ないし八名である。一級上に進級した者の殊遇として与えられる特別室が単独室であるから、通常集団室が居室として与えられる。

現在は、新しく入院するものが減少傾向にあるので、一室の居住人員が四、五名になっており、施設によっては一室三名のところまでできている。居室は従来板敷にゴザ、その上に座布団（夜間は寝具）といったものであったが最近では畳も入り、居室と寝室を分けている所もある。また居室には畳の上はじゅうたんさえひかれるにいたった。また集団室には暖房も入れられている。しかし夜間の暖房はもとより、居室の暖房はないので自由時間といえども集団室でテレビをみることとなり、暖房のない居室に入って本をよむだけの気にはならない。寝室にベッドをとりいれている施設もあり、収容減により日進月歩の変化をしていることはたしかである。

ある少年院では壁に異性の写真もはってあり、鏡もかけられている。ヌード写真をはるのもよいではないかといった施設長のいるのも心強い。しかし現状は施設長によりかなり相異がある。

前述したように、毎年収容少年は減少しつつあり、たとえばK少年院の定員は二八〇名であるが昭和四九年一月二三日現在では五一名にすぎない。この計算では定員の二割近くの収容者ということになる。しかし問題はこの定員なるものがいかなる根拠により定められたかにある。従来の集団室の定員一室六名ないし八名からできている定員じたいが問題なのであって、一室三名ないしは夜間独居と居室および寢室を区分けするのを原則とする定員に変更すれば（国連最低基準がそれである。同第九条）、ほぼ一〇〇パーセント収容ということになる。

なお収容者減により食堂で全員が一緒に食事をする方式はなくなり、各寮の集団室（居間）に当番が食事を運び食べる形式をとっている所がある。このような点からみても、現在の少年院の建物はその現実にそぐわない面が多くできてきている。新しい処遇をもちこんだ方向で建てかえられる必要があるのではないか。

#### （六）保健衛生

衣類、寝具等 衣類、寝具、学用品その他日常生活必需品は、法務大臣が定める基準によって貸与される（同三）こととなっている。たとえば男子上衣については折襟、前ボタン金色五個、左胸部ポケット一個で材料は綿、黒色とされている（昭和三年三月法務大臣訓令、矯正甲第一六五号）。しかし実際は昭和四〇年ごろより全国の少年院が事実上、いわゆる学生服にきり代えられている。しかしズボンのベルトはヒモを使用。また夜間の毛布も一人四枚も使用している所があり、収容者数の減少にもなり効果といえよう。他方、えんぴつは一カ月一本に限られており、勉強をするよう強要しながらその要件を満たせていない。自弁品も許される（少年院規則が「規律・衛生に害がない限り」と条件づけであり、その条件はきびしく規制されすぎている。少年院において現実に許されている自弁品は石けん、歯ミガキ粉ぐらいなのではないか。石けんは刑務所による製品のためにおいもなく使いたがらない。歯ミガキ粉はグラシンドの線引きに使われたりしている。自弁できない少年については少年院の余剰金で独自に支給している。女子少年院におけるチリ紙も同様であって、

支給されるものは使用にたえないことが多い。したがって少年が自弁で購入している。このように日用品の給与それ自体が現状に合わない点は少年院における処遇そのものの考え方が固定観念で支配されているあらわれといえよう。

#### 入浴と理髪

在院者には、院長の定めるところにしたがい、理髪および入浴をさせなければならない。在院者の頭髮は、衛生上必要があると認めるときは、短かく刈ることができる（（少院規四）（五））としているが、現実には丸坊頭が普通である。従来のように逃亡防止のこらしめといった意識での丸坊頭はないといえようが、前頭部の髪の毛の長さは約五センチまでのばすことができるとする通達（昭和三四年八月、矯正局長事務代理通達、矯正甲号七二五号）はそのように守られていない。処遇段階がすみ退院近くになった一級上の者だけが五分刈りを許されているにすぎない（（同通達では前頭部は八センチまでのばすことができることになっている））が、退院までにのびきらないためこの許可はなんら役立っていない。その現状について施設側はいわゆる五分刈をする職人がいないことをあげている。しかし丸坊頭にはできても五分刈にはできない根拠がそのような理由のみでとおすにはいぜんとして疑問がある。

入浴は普通週二回実施されているが、運動したあとなど特別に一回増加している施設もある。

#### (七) 退 院

少年の収容期間は原則として少年が二〇歳に達するまでであり（（少院一）（二））、送致後一年に満たない場合の一年内の収容継続（（少院一）（三））、心身故障の場合の二三歳までの収容延長（（同法一）（四））の例外を除いては二〇歳までに仮退院もしくは退院する。その手続は在院者の処遇が最高の段階に達したときに少年院長が地方更生保護委員会に対し仮退院の申請をする（（少院二）（一））。仮退院の申請があった場合は地方委員会委員が直接在院者面接しなければならない（（犯予更法三〇）（一））。従来この委員面接は施設側からの申請にもとづいて事実上再面接のケースの例外を除いて一回かぎりの面接で終っていた。ところが最近ではたとえば東京矯正管区では委員会との協議事項として仮釈放応当日経過通知書を委員会に提出したあ



と主として入院後六か月経過後委員会所属の保護観察官が施設に出かけ本人と面接し、施設で必要な調整、観察所においてとるべき調整をまとめ、事前になんらかの措置をとるようにしている(1)。いわゆる準備面接と称されている。一回限りの委員面接で生ずる多くの弊害をこのような形でなくそうとする努力の一つのあらわれといえよう。

しかし、問題はこれで解決したわけではなく、仮釈放準備面接が応当日経過時点から申請書受理時点までという時間的制約内で行なわれる準備調査である。しかも在院者の社会記録および少年簿だけでは仮釈放の決定としては資料不足である。たとえ主査委員が仮退院予定者に精神状態の異常さを感じてもみずから利用できる正式な診断機関と設備のないこんにち、やみくもに決定しているのが現状といえよう。あるいは暴力組織加入者の組織離脱の有無といった単純な事実にしても専門機関たる警察への照会と確認がどの程度なされているものが疑わしい。

つぎに現在の委員面接は、一人の委員が保護観察官の作成した資料などをもとに行なっており、これでは委員会制度(犯更法)をもうけた意味がない。実務的には会議の席で種々の工夫がなされているようであるが(木多兵三郎「仮釈放の進歩の(犯更法)をもうけた意味がない。実務的には会議の席で種々の工夫がなされているようであるが(ために)犯罪予防と更生保護(二五号一九七二年)、カリフォルニアのパロール・ボードのように、少なくとも二人以上の委員面接が必要であらう(昭和四九四五ページ以下)、カリフォルニアのパロール・ボードのように、少なくとも二人以上の委員面接が必要であらう(昭和四九四五ページ以下)必要に応じて二人の委員面接がなされるにいたった。仮釈放および保護観察に関する規則二三条)。

ほんらいは施設収容時におけるオリエンテーションの時点から面接が継続されるべきであるし、仮退院後監視すべき者との接触を施設収容中から重ねるような法的裏づけが必要である。

(1) 昭和四七年一二月現在三七の少年院で試みられ、その後そのわくも拡がっている。なお昭和四九年七月より制度化された(詳細は保護月報一〇三号参照)。

#### 参 考 文 献

- 徳武義「少年院運営上の諸問題」刑法雑誌三卷(一九五三年)四号。  
赤塚孝「少年院運営上の諸問題」刑政六五卷(一九五四年)五号。

森良吉「少年院法講話」刑政七六卷（一九六五年）一一二号。

樋口忠吉「少年院の管理」刑政七八卷（一九六七年）四号。

伊藤政吉「少年院収容者と処遇上の問題点」警察研究三七卷（一九六六年）六一八号。

朝倉京一「矯正教育の方法」矯正法講話（昭和三八年）所収。

菊池省三「矯正施設における教育」刑法雑誌五卷（一九五四年）一号。

及川昭・他「矯正における生活指導」刑政七九卷（一九六八年）一一号。

少年補導一七卷十一号（昭和四七年二月号）特集・矯正教育——その現状と課題——とくに古川新造「少年院教育改革の課題——収容少年の訴えから——」

#### 四、教科教育——とくに義務教育に関して——

少年院へ義務教育対象者たる学齢生徒を収容したばあいの義務教育については、少年院での教科教育は、少年院が学校教育法一条にいう学校とは認められていないため、少年院へ収容された少年は国の義務教育対象から除外され、特別の扱いをうけることとなっている。このことは憲法二六条（教育をうける権利、教育の義務）の観点からしても、こんにちではむしろ生存権の一つとされている教育をうける権利が、非行行為による少年院収容により除外されているものとして、ひろく国民的関心を求めるべき課題であるといえよう。

同様の問題は教護院にも存在し、少年院以上にある意味で重大な問題となっている。教護院でのこの課題に対する考え方や扱いなどを参考としながら、ついで少年院における矯正教育について論及することとする。

#### （一）義務教育の取扱い

少年院においては少年院法（昭三三・七・一五法一六九号）四条により、いわゆる「矯正教育」を施すものとしており、そのうち学齢生徒については小学校および中学校で必要とする教科教育を授けるものとしている。しかし少年院での教科教育は学校教育法一条にいう学校ではなく、この教育をもって義務教育とされているわけではない。

義務教育中の学齡生徒が少年院へ収容された場合は自動的に就学義務の猶予または免除の扱い（（学校教育法二二条））をうけてい  
るものとおもわれる。つまり、同法二二条によると保護者（子女に対して親権を行なう者、親権を行なう者のないときは後  
見人）は学齡児童を就学させる義務をもつものとされている。そしてこの義務履行の督促その他の義務に関しては政  
令により定めるものとしている（（同法二二条））。その政令である学校教育法施行令によると「市町村の教育委員会は、当該  
市町村の区域内に住所を有する学齡児童および学齡生徒については、文部省令で定める様式により学齡簿を編製しな  
ければならない」としており、様式についてその「備考五」では「不就学の欄には、少年院、教護院へ入った場合の  
猶予または免除についても記入すること」としている。

そして、右の就学の猶予または免除の申出は保護者がこれを願ひでなければならない（（学校教育法二二条））。その願ひ出に  
もとづき、市町村教育委員会は「その他やむをえない事由のため」（（学校教育法二二条））を援用し、当該都道府県教育委員会の認可  
をうけて就学義務の猶予または免除をしているものとおもわれる。

ところで国民の教育をうける権利（（憲法二六条））はいまや生存権とでもいうべきものであって、国はすべての国民に権利と  
しての教育を保障する義務がある（（一））。ところがたまたま学齡生徒が非行のため少年院へ収容されたため、保護者が  
就学の猶予または免除の願ひ出をしなければならぬ義務がどのような根拠で生じるものかが問われねばならない。  
つまり「非行」により少年を保護者から引離したのは国の政策上の結果したものであって、保護者は就学させる意志  
があるにもかかわらず、その意志とは関係なく「願ひ出」しなければならぬところに問題がある。しかも、実際に  
は保護者の願ひ出の有無にかわりなく一方的に少年院収容の結果、当該児童は義務教育から除外されている。この  
ことは明らかに「生存権」の侵害といえまいか。

少年院法五条においては被収容少年に対し、「少年院の長は、前条各号に掲げる教科を修了した者に対し、修了の事

実を証する証明書を発行することができ、「前項の証明書は、学校教育法により設置された各学校と対応する教科課程について、各学校の長が授与する卒業証書その他の証書と同一の効力を有する」ものとしている。しかし、少年院での教科教育課程を修了し、卒業したことを証明されても本人の将来にとり、むしろ逆の効果となることが多い。したがって少年院では收容児童の出身校もしくは地元の中学校長による卒業証書をうるよう努力を重ねてきている<sup>(2)</sup>。

少年院に在院中の学齢生徒が中学校へ復学した場合の扱いについては少年院長の作成した指導要領に準ずる記録の写しを中学校長へ送付し、それに基づいて相当学年に編入させることとなっている。ところが中学課程の学齢をおえ、少年院を退院しなかった者についての扱いが実際には問題となる。

少年院へ收容された者の学籍の扱いをどのようにするかについては明文の規定がない。少年院への收容がただちに除籍に結びつくとも限らず、学籍をそのままにして少年院へ收容されている場合がむしろ多いものとおもわれる。この場合は在学中疾病にかかった児童を保護者が就学の義務または免除をうける場合に、一、二年程度後の復学を見込んで除籍にしない場合の扱いと同じものと考えられる。しかしこれは事実上の問題であって、法律上はすでに少年は学校に在席していないのであるから除籍となることも妨ぎようはないわけである。また中学校に在学中の学齢生徒が少年院に收容された場合の生徒指導要領の取扱いに関しては、つぎのような定めがある<sup>(3)</sup>。

一、就学義務の猶予の免除または教護院もしくは少年院に入院する場合あるいは生徒の居所が一年以上不明であるときは、在学しない者として取り扱い、在学しない者と認めた年月日を上部（ ）内に記入し、その事由等をあわせて記入すること。

二、校長は、生徒が教護院または少年院に入院した場合においては、転学の場合に準じて、当該生徒の指導要領の写しを入院先の教護院または少年院の長に送付し、生徒の入院中の教育に資するものとする。

三、外国にある学校などへ入るための退学の場合、学齡を超過している生徒の退学の場合、就学義務の猶予・免除または教護院もしくは少年院へ入院した場合あるいは生徒の居所が一年以上不明の場合の当該生徒の指導要領は、別に整理して二〇年間保存すること。

これからも明らかなように、少年院への収容の場合は一年以上居所が不明の場合の生徒の扱いと同じく扱うものとするならば、少年院への入院がただちに除籍になるものとはおもわれない。一、二年の少年院の収容は少年院長の発行する証明書および指導要領に準ずる記録等に基づいて中学校卒業を認定する取扱をうけている。ただし、教か年にわたる場合には除籍になる可能性が大である。しかし、実際には学校教育法二六条を根拠に少年院入院と同時に除籍処分とする学校もある。

同様の扱いをうけている教護院においては、除籍扱いをさけるため、入所と同時に出身校へ入所届、指導要領、転出証明（住民票）、教護改善証明書を送付し、除籍から生ずる児童の致命的結果をさける努力がなされている。

ところが地方によっては教育委員会が法的に就学猶予ないしは免除となっている児童に対し、学校教育法によらない教護院の教育について出身校が卒業証書を出すことは違法であるとしてこれを拒否するべく通達をだしている所がある。

他方、北海道、四国地方においては教育委員会との申合わせにより当然に卒業証書を出身校からだすものとして、それが一般化している。たとえば高知県教育長から管下各市町村教育委員会あての「教護院入所児童生徒の学籍上の取扱い要領」（昭三五・三・五、三五学二一五号）によると、

一、教護院に入所する児童生徒がある場合、当然学校長は、児童相談所長が発行する、教護院入所措置決定通知書を添付して、市町村教育委員会に対し、教護院に入所となったため本人の指導を、教護院に委託する旨、届け出

る、この場合当該児童の学籍は元の学校にあるものとする事、

## 二、六省略

七、中学校課程年限内において、教護院より退所しないものについては、教護院長の発行する同課程修了証明書を指導要領とともに出身学校に送付することにより、中学校長は、そのものの委託を解除して、当該学年に復させるとともに、当該中学校卒業を認定するものとする事、

としている。少年院収容少年の学籍についてどのような扱いをうけているかについては現在のところ資料をもちあわせていない。前述のように(注<sup>2</sup>)(参照)、昭和四七年度一か年における収容少年の証明書受理二三四件のうち、二二一件までは出身校から卒業証明書をうけているのであるから、かなりの努力が払われているものとおもわれるが、問題は事実上の処理いかにあるのではなくて法的処理としての少年院における義務教育の位置づけにある。

少年院における具体的解決方法の一つとして、こんにちとられているのに昭和四二年四月「就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定規則」(昭四一・七・文)(部省令三六号)が施行されたのに際し、在院少年の社会復帰の促進と本人の将来を考えて、文部省の諒解のもとに、この認定試験をうけさせるものとした(昭和四二・一〇・一八矯正局長通達「就学義務猶予免除者の中学校卒業程度認定試験について」昭和四二・一〇・一八矯正局長通達矯甲二〇一八号)。

「出身校の卒業証書の発行を求める制度外の方法にいつまでも執着すべきでない」というわけで、将来はかような方向への努力がむけられるようであるが、これまでに少年院収容者の義務教育について憲法上からの疑念がだされたことがない。少年の教育権についてまでは想いがいたらないようである。

しかし問題は、少年院の長は所定の教科を修了した者に対し、修了証明書を発行することができ、その証明書は各学校の長が授与する卒業証書と同一の効力を有する(少院法五条(二、三項))にもかかわらず、少年院卒を背負うことの負因を除くため認定試験をうける機会を与えることとしたものであるが、初等少年院においては、おおむね出身校からの卒業証

書を受理することとなっているため、かような認定試験を受けさせる必要はないが、中等少年院以上においては、義務教育未了者にも教育を受けさせる機会がなく、出身校からの証書を受け取ることができないため、かような手段をとるにいたった。

(1) 小川利夫ほか編・教育と福祉の権利(一九七二年)四七ページ以下では、権利としての教育保障について論じている。

(2) 昭和四十七年四月一日～四十八年三月三十一日まで卒業証書を受けた少年の内訳はつぎのとおりである(法務省矯正局教育課より聴取)。少年院九件、出身校二二件、最寄校四件合計二三四件。

(3) 「小学校児童指導要領および中学校生徒指導要領の改訂について」(文部省初等中等教育局長より各都道府県教育委員会への通達・昭三六・二一三付初九二号)

(4) 尾原宗乗「少年矯正の現状と動向」刑政八五巻六号一六ページ。

## (二) 教科教育の実際と問題点

少年院においては毎年の新収容者のなかに相当数の義務教育未了者がいる。たとえば昭和四八年には全体の一一・八パーセントにあたる二六八人が義務教育未修者である(昭和四九年犯罪白書)。そこで昭和三七年いらい少年院の特殊化計画に基づいて初等少年院九カ所が教科指導専門施設に指定され、昭和四二年までに計画は完了した。これらの施設では収容少年の特殊性、少年院の特殊教育目的を考え合わせつつ、教材の選択、配列について考慮し、生活指導面の充実のための進路指導、特別教育活動、行事などの時間を多くし、社会生活に役立つ実務教育としての珠算、孔版、計算：などが通信教育と併用して行なわれていること、個別学習のためにシンクロファックス利用によるプログラム学習を行なっていること、チーム・ティ칭ングを試行していることなどがあげられる。

また昭和三〇年四月より松本少年刑務所内に松本市立旭町中学校の分校(桐分校、中学校三年の課程。定員約二五名)を設立し、全国から少年受刑者を入学させ、昭和四三年三月までに三〇〇人が中学校課程卒業の資格を松本市立旭町中学校長から与えられている。しかし全国の少年受刑者のなかには義務教育未修者は毎年七〇～八〇名いるとおもわ

れるが、中学三年課程のみの設置なので該当事者が少なく、昭和四五年からは「中学二年程度の学力があり、第三学年の学習が可能な者」に緩和するなど配慮されている。しかし少年刑務所受刑者に対しては少年院のごとき教科指導を授け、その者に教科を修了したことを認定する制度は現在のところ確立していない。

ところで初等少年院のうち九庁における教科指導専門指定少年院における現状は他の指定をうけていない少年院と比較して特段の設備、教材費が認められているわけではない。たとえば指定校であるT少年院についていえば、年間一二九六時間の教科授業をうけている（学校教育法による学校では一二五五時間である）。これはいわゆる普通学校とちがって夏休み、冬休み等がないために時間数は多くなる。T少年院では昭和四九年五月現在Aクラス六名、Bクラス九名の二学級編成であり、学力テストを定期的に行うことでAクラスへ編入するものとしている。ただし在院中の教科教育を院内でうける平均期間は六カ月である。在院中を通じて授業をうける者は年間一、二名だといわれる（年齢の關係から）。

少年院で卒業時期を迎えた者は出身校長からの卒業証書をうけ、そのまま在院し、卒業生は主として農耕作業に従事している。T少年院では指導教官四名とも教員免許状をもっているほか、音楽その他特別学科は時間講師を依頼している。

#### 参 考 文 献

松本莊一「少年院に在院する学齡生徒の学籍について」刑政七八巻七号、同「矯正施設における教科指導の諸問題について」刑政八一巻三号。

#### 五、逃走少年による第三者損害と賠償責任

逃走少年の加害行為による損害賠償をだれがどの範囲で負うべきかの問題については、従来法務省も統一的な見解



をだしていない。しかるにこんにちでは逃走少年の起す非行も自動車の盗取とそれに伴う物的、人的加害額が巨額に達することもまれではない。

特別法たる国家賠償法は、特定の場合につき国家が賠償の責に任ずるものとし、さらに民法七一二条は未成年者の責任能力なき場合はその行為につき本人が賠償の責に任ずる必要ないものとし、その場合は同法七二四条により監督すべき法定の義務ある者に賠償の責任あることを明らかとしている。

これらの諸法をもとに従来の処理のあり方からみて将来どのように方向づけられねばならないかにつき検討しておきたい。

#### (一) 国家賠償法による賠償

国家賠償法（以下単に国賠法と略称）は旧憲法下では認められなかった、国家の責任を被害者の保護から徹底したものであって、その点で民法七一五条（使用者責任）とも異なるものがある。

すなわち、国賠法第一条は、(1)国または公共団体は、公務員の選任、監督にいかなる注意を払っても免責されず（絶対責任）、(2)行為者個人に対する国などの求償権は公務員に輕過失のあった程度ではできない、(3)使用者責任（民法

五）では代理監督者にも賠償責任を負わせているが、本条ではこの責任を認めていない点で民法に比べ被害者の保護を国家の責任において徹底させている。この責任が過失責任主義か、無過失責任主義かについては賠償責任の性質に関する学説の相違（大別して代位責任か自己責任）により異なるが、国または公共団体が他人の不法行為につき免責事由なく絶対責任を負う以上は無過失責任主義をとるべきというのが有力である（（昭和三、註釈民）法三九四ページ）。

なお逃走少年による損害の賠償は国賠法第二条で定める公の営造物の設備管理の瑕疵に基づく損害賠償の問題ではなく、同法第一条に定める公権力の行使に基づく損害賠償の条件を満たすか否かに論義がある。

国賠法第一条の構成要件は、第一に、国または公共団体の公権力の行使に当る公務員が損害を与えたこと、第二は、公務員がその職務を行なうについてなした加害行為であること、第三は、公務員の加害行為が違法であること、そして第四に、公務員による故意または過失による加害行為たることを要する。このように公務員による直接の損害発生であることを要件としているため逃走少年の損害行為にこれを適用されうるか否かについて問題が生ずる。

まず「職務を行なうについて」の観点からこれを段階的に検討すると、通常の逃走において生じうる現象として、まず逃走計画および逃走のための器具の保持または製造を当然に防ぐこと、鍵を奪取されないこと、逃走少年を追跡することなどが公権力の行使に当る職務執行行為であることは明らかである。しかし、加害行為は逃走少年による行為であるから公務員の職務との間に少年の行為が介在しているので、国賠法第一条に当然に該当するとはいえない。ただし、逃走した少年を追跡する職務行為の途中で起した少年の加害行為は職員の過失による損害と考えうる余地がある。過去においても被害者より即決和解の申立のあった事例において法務省はつとめて被害者の救済を図るため同法第一条の責任範囲を拡大しているといわれる（法務省矯正局法規室で聴取）。

それによると、追跡途中に逃走者が起した事故による損害は職務執行に「際して」発生した損害ではあるが、事故発生当時の状態では時間的にも場所的にも職務執行行為と密接な関係があるので、客観的に「職務執行行為について」なされたものとしての外形を有するので国賠法第一条に定める責任を限定的に拡大して認めているのである。

つぎに逃走者が教官の追跡を完全に脱したのちに独自で加害行為を犯した場合については、その加害行為は公務員の職務を行なうに「際して」犯したものであるというにはたしかにその外形は具わっていない。したがってこの場合は同法第一条を拡大適用するのは困難のごとくおもわれる。

しかし、後述するように、民法による被害者の救済がきわめて困難であるところから、国賠法による被害者の救済

を施さない限り、被害をうけた一般国民は泣きねいりせざるをえない結果となる。国賠法は憲法一七条（公務員の不法行為と賠償責任）をうけて一般法として成立したものであり、その根拠には国家責任の理念が当然にその基盤として存在する。判例および学説はこれらの理念から国賠法そのものの不備をあるべき方向へ充実させてゆく必要がある。

ところで国賠法の適用には「故意または過失」によることが要件とされている。この場合の「過失」（故意については当面問題はない）を一般にどのように立証するかの問題がある。過失のとらえ方には国の代位責任説と自己責任説の二つがある。前者は、公務員が一定の結果発生について認識すべきであるのに、不注意からこれを認識しない心理状態をさす、主観的帰責要件あるとするに対し、後者は、職務義務違反は、公務員個人の主観的認識で判断するものでなく、国、公共団体の一般的基準により判断すべきというものである。通説・判例では多くの場合、前者の代位責任説をとっており、その場合は、当該公務員が過失がないとした場合は請求は棄却され、国賠法の適用される事例はきわめて狭くなり、被害者の救われないことが多い。後者の自己責任説では「従来の基準」から過失の有無を判断するので、たとえ結果の発生により第三者の発生があってもその「基準」にてらして職務に当っておれば過失とはならないので、その場合の「従来の基準」をどこにおくかが重大な役割を果たすこととなる。こんにちでは、この国の自己責任説が有力である（（今村成和・国家補償法）  
（法律学全集九一ページ））。国が公務員の行為について、絶対的に責任を負うべきものとしているのは、単に公務員の不法行為責任を、代って負担するというものではなく、公務員の行為に基く責任を、国が当然に負担しなければならぬ事由の存することを暗示しているからである（（今村・前掲書）  
（九三ページ））。そこで少しでも国の自己責任の方向へその内容（基準）を客観化してゆく必要があるわけである（（雄川一郎・行政上の損害賠償）  
（行政法講座三巻九ページ））。かくして一般的には通常の公務員に対して要求される注意を欠いたばあいは過失が認められることとなる。同時にその過失により逃走した少年が加害行為をしたについては、過失と逃走に相当因果関係があれば何人による不法行為であるかは問題ではなくなる。つまりその行為

者の責任の有無にかかわることなく国は自己責任を負うこととなるものと解される。

なお過失の举证責任については、国賠法では特別の規定がないので通常の損害賠償請求訴訟の原則がそのまま適用されることとなるが、その場合は、举证責任は原告側にあり、この立証はいちじるしく困難である。とくに代位責任説をとるときは事実上不可能に近くなる。そこで「一応の推定」の理論を利用し、原告の負担を軽減し、実際には無過失責任に近い効果をあげるよう努力が払われる必要がある（一般不法行為については効果があがっているといわれる我妻・有泉コンメンタール五三九ページ）。

他方、かりに無過失責任が認められず、過失の存否のみが争点とされるならば、少年院の教官（院長）の責任はきわめて重いものとなる危険性があり、このことはひいては処遇よりも保安に力点がおかれる傾向にあることを警戒しなければならぬ。しかし全体としては国賠法の適用はきわめて困難であり、権力行使の正当性を擁護しがちであり、被害者の救済には重きがおかれていないといわれる（今村・前掲書）。

がんらい公権力により親権者の権限行使の及ばない範囲へ未成年者を隔離し、ひとたび逃走した少年が何のかかわりもない一般国民たる被害者に対して起した加害行為の発生に対しては、国が何の責任も負わないとすることは許されてはならない。その意味でも国賠法の今後の適用が期待されるわけである。なお国賠法四条により民法七一条および七一条五の適用からする賠償責任が問題となる。

## (二) 民法上の賠償責任

民法七一条は「行為の責任を弁識するに足るべき知能を具えざるとき」には不法行為責任を負わない旨規定している。この能力の有無は、各個人について具体的に判断されるもので、年齢や身分などにより画一的に定まるものではない。刑法上の刑事責任年齢が一四歳で明白に区分している（刑法四一条、ただし少年法により事実上は一六才未満）のと異なる。しかし一般には七歳未満の者はすべて責任能力はないが、七歳以上一四歳位までの範囲について個々に判断力の存否について責任能

力の有無を決するものとされている（山本進一・註釈民法債権的（七二・二二）七・四の註釈）。この責任能力の判定基準は具体的判断力の有無であり、観念的判定である。そこに科学的基準があるわけでない。たとえば一四歳一月の少年が自転車衝突させて傷害させたケースについて、事故の結果につき法律上の不法行為責任を弁識するに足る能力なしと判断した判決（東京地判昭三七・四・二二・三三・三六）があるに對し、一三歳二月の少年が無免許で自動三輪車を始動衝突させて傷害したケースについて、その弁識力ありと判断した判決（名古屋地判昭三八・八・八）がある。多分にご都合主義、恣意的であるといわれるゆえんである。これは必ずしも責任能力の判断を年齢のみに従っていない結果生ずるものであり、責任能力の内容を「是非善惡の識別」とする場合と「法律上の責任の弁識」にあるとする場合で異なってくる。後者を基準にした場合は前者に比べ年齢が高くなる。いずれも被害者の救済に有利な立場をとっているものとおもわれる。

また第一に、当該少年が実社会で働いている場合と、家庭で保護されている場合とで同年齢でも精神面の発達に差異を生ずること、第二に、被害者が少年の使用責任（民法七一五條）による損害賠償を請求した場合と、少年の親権者に対し監督義務者としての責任（民法七二四條）を追及する場合とでも異なってくる。使用者責任を認めさせるには加害者に責任能力あることが認められなければならないので、親権者に責任を負わせるには加害者に責任能力がないことが認められる場合に限るのである。このように同じ年齢であっても「被害者の請求を認める」ために加害者の責任能力の基準が異なってくる。学説はおおむねこの理由からの結果的な判決の妥当性を認めようとしている。これに對しては「裁判における具体的妥当性を強調するのあまり、法解釈の安定性を軽くみている」（山本・前掲二）との批判的立場もある。

少年院からの逃走少年については、したがってすべての場合に少年に責任能力あるというわけではなく、場合によっては責任能力のない者もないわけではない（一八才の子の起した事故につき親権者の監督教育に過失あるとして親の賠償責任を認めた先例として、大阪地判昭四二・二・二一五判タ二〇五・一七五がある）。しかし、いずれ

の場合も責任能力の有無と被害者への賠償の担保とは必ずしも短絡的に結合するものではないので、ここではこれ以上深入りしないこととする。

行為者に責任能力のない場合は、これを監督する義務ある者が第三者に加えた損害を賠償する責任のあることを民法第七一四条は規定している。ところが責任能力ある者に対しては監督する義務ある者はまったく責任を負う必要がないかといえば、第七一四条の反対解釈の当然の結果として監督上の不注意と損害発生との間に客観的に相当な因果関係が認められるならば、一般の不法行為の原則（同法第七〇九条）に基づいて、独立に国の自己責任の原則により損害賠償責任を負うと解する考え方がある。

まず、本条の通常の考え方はつぎのごとくである。第一に、監督する義務のある者の賠償責任は、監督義務を怠らなかつたことを証明すればその責任を免れることができるという限定されたものであつて、その意味では完全な無過失責任ではない。第二に、監督を怠らなかつたことの立証は監督義務者がする必要があるといふのである。これは通常の加害者の過失の立証は被害者側にあるのに対し反対の立証にある。第三は、説は分かれているが、監督義務者の責任は加害者が不法行為責任を負わない場合に補充的に生じた損害を負担するものであるから、責任無能力者が自ら責任を負うばあいは監督者は責任を負う必要はないとする。

ところで、かような監督義務者の補充的責任の考え方には批判がある。その第一は、損害行為者自身に責任能力があるかどうかは明らかでないことが多いから、行為者と監督義務者のいずれを相手にして賠償の請求をしてよいか迷ふこととなる。第二に、責任無能力者は自己個有の財産をもたない場合が多いから、これらに対する賠償の請求は実効をおさめないおそれがある。そこで被害者は實際上、監督義務者を訴えて請求するのをつねとするが、その場合に、行為者が責任無能力者であることの举证責任は被害者にあり、被害者にとって不利益である。そこで「加害者の

責任能力の有無にかわりなく、未成年者の精神病者のような知能の発達の不完全な被監護者のいる家族の監督義務者に対しては、加害者とならんで責任を負うものとするのが至当である」というのである(山本前掲二、五七ページ)。

具体的には、加害者本人を相手に訴を起すか、本条により監督義務者に訴を起すかを選択することは困難な判断であり、また本人を訴えて「責任能力なし」とされて敗訴し、ついで監督者を訴えたところ「本人に責任能力あり」とされて敗訴することも(この逆の場合も)十分ありうるというから被害者にとってはきわめて不合理である。そこで民法上、責任の併存的発生を認めるか、または手続上の救済として、行為者本人を第一の相手として一般不法行為責任を求め、もしこの請求が責任能力の欠如を理由に容れられないときは、監督者を第二の相手として本条による責任を追及する(またはその逆)というように、一つの訴えで主たる当事者と予備的な当事者を予め同時に相手におく訴えの方法が認められるとよい。しかしこの訴えの方法については争いがあって否定説が強いといわれる(山本・前掲二、五八ページ)。

しかし、最近では監督義務者の過失が被監督者の行為を通じて損害発生との間に因果関係をもつことが立証されれば、加害者に責任能力がある場合でも監督義務者が責任を負うべきであるのと、両者の併存的責任を広く認めようとする説が唱えられている(松阪「責任無能力者を監督する者の責任」我妻選集・損害賠償責任の、研究上、一六五ページ・加藤・不法行為・法律学全集一六二ページ)。

その説くところによると「監督義務者は、無能力者が外部に対して加害行為をしないように監督すべき義務を負担しているのであるから、監督義務過怠の結果、無能力者の加害行為が発生した場合に、その責任を免れしむべき理由は存しない。無能力者に責任のある場合でも、監督義務者に責任を負わしめるのが至当である」(松阪・前掲一、六五ページ)とし、民法七一四条が「無能力者に責任ない場合」としているのは、これは但書との関連において読まらるべきで「…かかる場合には過失の推定がある」という意味に過ぎず、監督義務者の責任についてまで第七〇九条の一般原則を制限する趣旨ではないと解することはできないであろうか」(松阪・前掲一、六五ページ)というのである。

この考え方は監督義務者の責任を重くし、被害者保護の目的を達しようとする立場の理論的基礎をなすものといえる。(責任能力ある未成年者の不法行為に親権者の不注意を理由に七〇九条により、損害賠償の責任を負う。)  
(おせた事例として昭和三九年(第〇四号同四五年三月一九日宇都宮地裁判決、時報六一二号七三頁)。

むろん、無能力者に法律上の責任ある場合の監督義務者への賠償請求は、七一四条の適用はないので一般原則により監督義務者の過失およびその無能力者の行為との因果関係を挙証しなければならぬ。しかしその挙証は実際問題としてきわめて困難である。そこで無能力者との法律関係および監督義務の範囲の広狭から「客観的、一般的」に過失および因果関係の存否を判断するものと考えられるので、肯定的に解せられる場合が多いものとおもわれる。

なお、監督義務者または代理義務者は監督義務を怠らなかつたとしても、なお損害を生じたであろうことを証明して責任を免れうるかについては第七一五条第一項但書(相当の注意をしたときの免責)のような規定がないので争われていゝる。肯定説が最近の通説である。(我妻・事務管理・不当利得・不法行為。新法律学。)  
(全集二五九ページ、松阪・前掲書一六六ページ)。その理由は、本条はほんらい被害者に監督上の過失と加害行為との因果関係の立証を免責したにとどまり、絶対責任を認めたものではないとする。しかし本条は当該加害行為についての監督を怠らなかつたとしても一般的な監督を怠らなかつたことを立証しない限り免責されないと解されるから、本条の責任は監督上の過失と加害行為との間の因果関係を基礎としたものでないのであって、とくに明文がない以上、これを免責事由として認めねばならない理由に乏しい。民法は被害者の救済のため責任無能力者の加害行為と監督義務者義務過怠との間に因果関係のあるなしにかかわらず、特別の責任を認めたものと解するのが至当である。(山本・前掲二。  
六一ページ)。

少年院の教官(施設長)は法定の監督義務者に代って監督する者であり、逃走少年が加えた損害賠償について、その者の責任能力の有無にかかわらず、また職員(の過失、無過失にかかわらず、事実上の絶対的責任を負わねばならないものといえる。ただし逃走少年に責任能力あるばあい(多くのばあいはそうなるであろう)は民法七一二条の適用による



のではなく民法上の一般不法行為の原則による、共同不法行為者として併存的責任を負い、不真正連帯による賠償責任を負わねばならないであろう。

### (三) むすび

国賠法および民法の諸条項の解釈から、学説・判例ともに被害者救済の方向で積極的にその適用をはかる傾向にあることが明らかとされた。ところが少年院逃走者の事件については従来から裁判となったケースはきわめてまれである(大正一五年五月二二。そのほとんどは即決和解が若干あるにすぎず、被害者はつねに何分の一かの弁償で泣寝入りする(日大審判決がある。))。問題はいかなる被害者を事実上救済することが肝要なわけだが、それに至るまでには判例の積み重ねが必要となる。それには施設側がこのようなケースの積み重ねに積極的に働きかけることが必要である。被害者からの起訴がないことを理由に国の社会的責任を回避することは許されない。

他方、いうまでもないことであるが、施設側の過失の立証がかりになされたとしても、それが重大な過失でない限り、そのために施設側(職員)の責任が行政的に追及されることがあってはならぬ。その意味でも私は絶対無過失責任をとるのではなくこの種の賠償は目的を達しえないのではないかと考える。

なお拙稿「福祉施設収容児による第三者損害と賠償責任」ジュリスト・一九七四年三月一五日号を併せて参照されたい。

## 六、少年院の教官

(一)少年院の行政組織は院長のもとに庶務課、教務課、分類保護課、および医務課があるが、現在の少年院の職員の九〇パーセントにあたる二、一〇〇名が法務教官である。もとより矯正教育は在院生の全生活を管理し、訓練する全人教育であるから、教官が小学校、中学校の教員免許状所有者たることを必要としない。協同生活、同僚や職員との

接触、各分野でそれぞれ自分の任務を遂行している人との与える感化、こうしたことがすべて矯正教育に関係しているのであるから、教官や医官よりも専門職でない雇人の方が教科教育担当の教官より勝るとも劣るものでないともいえる。ところが前述のごとく少年院は課長、係長、矯正専門職（教官）が大部分を占め洗濯夫、コック、食堂の給仕といった職員はきわめて少ない。このことは少年院での生活を院長をも含めて職員とともに在院少年が在院者であり、同居人であるとする人間性の回復たる前提要件を欠いたものとしている傾向にある。残念ながら現状は被拘禁者に対する優越者としての立場からする憐憫の情で支配されている。

その反面、教職員免許状所有者が全教官の四〇パーセント強にとどまっているのは、保安偏重のあらわれと受けとられるであろうし、保安や生活管理においても教職者はより有能なはずであるから、収容処遇のほんとうの意味の効率向上のためにも、いっそうの充実が望まれる。教官のほかに資質鑑別有資格者がいるのは評価されるが、四〇数名という人数（昭和四八年現在）では一施設一名に足りない。鑑別分類には、やはり少年鑑別所の協力をうけるほかない。また矯正図書館の司書に有資格者が充てられているかどうかという問題もなる。読書指導は有力な矯正手段である。鍊達の有資格司書を充員する必要がある。

少年院職員と少年鑑別所技官の人事交流は現在以上にもっと積極的にされるべきである。鑑別所技官はそのほとんどが少年院での経験がなくして鑑別している。そこで判定される鑑別結果がいかに科学的データにもとづくものとはいえ、その現実の処遇にどれだけ影響をもたせているかは疑問となる。少なくとも課長クラスの者は二、三年の少年院勤務をすべきであろう。

少年院と刑務所の人事交流は現在、所長クラスで二、三人いるのを除いてこんちではほとんどないといつてよい。刑務所における処遇を少年院の影響のもとにおくという意味で交流に賛成する考え方もなりたつが、現実にかん

にちの少年院が刑務所の影響をいっそう強くうけている点からみれば、この交流はさけられねばならぬ。より根本的には矯正局が少年院と刑務所を所管していること自体が問題にされるべきことではある。

法務教官に女子職員を採用する(一)方針については具体的に検討がなされていない。少年に対する好影響、職員の志気の高揚の点からいって十分検討するに価する。従来女子教官を採用していない理由として、転勤、超過勤務等の困難さがあげられているが、係長以下の一般教官の大部分が十数年同一施設に勤務しているのはむしろ普通であり、創設当時から職員が大半を占めている施設もめずらしくない。たとえ上級職員合格者にしても転勤の問題が根本的な理由とはとれない。また超過勤務についても、教護院あるいは一般の看護婦等の職業に比べてとくに少年院での勤務が不都合とはおもわれない。

少年保護にとり不可欠なのは職員のもつ收容者への態度にある。権威よりも人間関係にある。その志気を高めるか否かは少年院長のパーソナリティにも大きく影響をうける。こんにちでは少年院長はおおむね三、四年で交代し、次長、課長もそれにそって転勤している。これは経験から生まれた人事配置の手段なのであるが、他方では係長以下になると十数年の勤続者もめずらしくない。これら第一線に立って少年ともっとも接触の多い職員は自ら希望しない限り転勤はない。そこにいわゆる幹部と一般職との間にこえがたい溝がうまれている。

ある少年院長は着任早々、当該少年院における特徴(院長の特徴)をだすため前任院長の行なっていた処遇方針を中止もしくは縮少し、自らの新しい方針を強行する。そのたびごとに職員と少年は大きな動揺を余儀なくされ、その被害者となる。長年同一施設に勤務する第一線の職員は当該少年院長の在任期間だけやむをえずこれに従うにすぎない。そこには職員自身の自発的参加の生じる余地はきわめて少ない。当少年院長の目標は、その施設の特異性が中央官庁の眼にとどまることにあるのであって、收容少年の処遇のためのものでないといわれても仕方ない。

他方、かようなやり方をせず係長以下の職員の意向を充分にくみとって問題进行处理するやり方の施設も存するであろう。しかし、いかに院長がすぐれたアイデアをもっているにしても長い間の伝統を急激に変えることはむずかしい。徐々にかえてゆかざるをえない。しかし三年という平均在任期間がそれで十分であるはずがない。かくしていずれの場合も少年院の処遇は何十年來変わることがない。院生とともに協力一致して単調な生活を張りのあるものとする力が生まれないようにできている。とりわけ初任の教官がたとえ志気高く乗りこんできても軽くあしなわれ、サラリマン化する。

(1) マサチューセッツ州の女性矯正施設では一九七三年より施設で男女を同居させている。この結果、女性たちはこざいになり、男たちも態度がソフトになり、礼儀正しくなってきた (International Herald Tribune, 1973, Oct. 30)

(2) 従来、慢性化しているといわれていた職員不足は收容少年の減少にともないほぼ定数に達している。この時期にこそ少年院法に定める処遇を現実のものとする必要がある。たとえば当直の回数は従来せめて一週一回にしたいものだといわれていたが (従来は四日に一回ぐらいであった)、こんにちでは平均八日に一回の割合となり、したがって超過勤務手当も一〇〇パーセント支給されるにいたっている (ただし教務課職員以外の職員には支給していない点に不満はある)。従来少ない施設で月四〇時間、多い施設で六〇時間、平均五〇時間以上におよんでいた (少年法—現状と課題一九五ページ) のと比較すると施設の差を加えても急速に改善されつつある。しかし、この傾向をもって必ずしもよしとしないものがある。たとえば定員の半数にも満たなくなった少年院において、いぜんとして一つの寮舎に三〇名から五〇名を收容し、従来使っていた寮舎や居室を集会室や物置に使っているという事実により、その内容が理解されとおもう。つまり收容者減により少年処遇の個別化がなされているわけではなく、職員の労働負担減のみが行なわれている。少年院の教官はしたがって満たされているわけではない。

他方、別の問題がある。たとえば、ある初等少年院においては昭和四九年五月現在収容少年は三〇名である（ある時期には数名のときもある）。ところがこの少年院の職員は院長ほか一七名である。現在の少年院の形態にあって適当な職員数がどれくらいであるかは速断できないが、当少年院において以前にもまして処遇に効果をあげているとの報告はきかれない。数名の院生を三人の教官が職業補導としての農耕をさせていたものが、院生一人と三人の教官が手もちぶたさに監督している姿があるだけである。かくして教官としての志気どころかこのまま教官として給料をいつまでうけることができるか、不安のうちに勤めをつづけているというのも、あながち極端な表現ではないのである。現に関東管区のある少年分院は最近になって廃止されたし、近く相当数の少年院の廃統合が計画されている。それはそれとして是としたいが、このような好機においてこそ、職員の研修を強化し、人間処遇の専門家たるべく再教育すべきではないのか。

(三) 少年院の教官については論ずべき、その他多くの問題があるが、その一つに職員組合の問題がある。少年院には現在職員組合がない。このことがわが国における少年院の処遇をおそろしく進展のないものとしている原因である。少なくとも団結権、団体交渉権を認めるべきである（現在、沖縄その他一―二カ所には組合が認められているといわれる）。

職員組合の結成は単に労働条件の改善のための闘争にとどまらず、少年院という特殊教育に携る者としての研究と発言の自由を確保するにも不可欠の要件であることはいうまでもない。少年院の処遇改善を与える者は少年院の教官を中核とする現場からの支援なしにはなりたたない。法律がどのように改善されようと、収容少年たちがどのような状況におかれていようと、院生たち自らは連帯をもって発言することができない。教官たちに課せられた責任には重大なものがある。その基本的要件としても職員組合の結成は必要である。なかんづく最近の刑政誌上には従来みられたような、第一線にたつ多くの有能な職員の発言がとくに少ない。言論統制の推測をせざるをえない。

## 七、補導委託制度

少年法二五条二項三号の「適当な施設、団体又は個人に補導を委託」しているのに補導委託制度がある(1)。通常、試験観察と称されている保護処分決定前に家庭裁判所調査官の観察にあわせて民間に委託されている。この委託先には財団法人、更生保護会および個人の家庭(商店、農家など)など組織、規模も多様である。

補導委託制度の法的問題点を検討する前に、二つの個人委託先の実際を簡単に紹介しておきたい。いずれも東京近郊のかなり名の知れている委託先である。

## (A) 農 園

この委託先は初老夫婦二人で昭和二十一年九月いらい、こんにちまで延四千数百名の少年をあづかった(現在十数名在所)。委託先主幹(以下受託者と略称)はこれらの少年と自宅で一緒に文字どおり三〇年にわたり起居をともしにしている。家庭裁判所から送られた少年に対しては、はじめは何もいわないでも、先住者の少年から教えこまれるように仕向け、少年どうしで話合うようにしている。少年の過去についてはいっさい聞くことをしない。この委託先は敷地も広くなく、少年たちは外へでかけて労働に従事する。はじめの一カ月は生活指導を中心とし、希望により水道、土建の仕事につかせる。これらの仕事は近くの商店から依頼がくる。少年たちは午前六時三〇分起床、七時三〇分朝食、八時作業開始(出発)、九時現場到着である。雨天、第一、第三日曜日のみ休み。入浴は毎日、現金はいっさいもたせないが、必要なものはすべて支給する。酒もある程度飲ませている。また少年たちのえた給料(月平均五、六万)は一時あづかっておいて、ここから帰るときに渡す。たとえ親へ送金したくとも送金させない。日当は普通の労働者より若干安いが昼食を雇主よりだしてもらうほか、労働の具体的内容は雇主にまかせている。

少年たちとの話合いは夕食を一同に会してとるときになる。受託者はこの時間を利用して毎日のできごとから、さ

まどまの話を聞かせる。そして前述のごとく少年たちと一緒に寝起することが唯一の指導方法である。休みにはよくハイキングに出かけ、そのときは一人一人に弁当をもたせ、食べたいときに喰わせることにしている。

少年たちの頭髮は理髪店が寄付してくれた五分刈バリカンで少年同志が刈る。食器は当番制で洗う。これらの炊事は主幹の奥さんの仕事である（三〇年間奥さんと二人だけで食事したことないのを受託者は強調する）。つまり夫婦小舎制の範型である。受託者は「少年院での少年の処遇には一人当り八万円の税金を使っている。それでいて一〇人のうち八人まで悪くしている。ここでは一〇人のうち八人はよくしている。」と強調する。少年院へ入る予定であった組員の少年も現在りっぱにここで生活している。

文字どおり少年たちとともに活きる生活である。しかし、多くの運営上の悩みが当然ある。まず少年たちが病気をしたとき、ほとんどの少年は短期間のため移動証明書をもっていないので保険がきかず実費を支払う点である。しかし奉仕的な嘱託医がときどき年末一萬円で検診してくれている。

この委託先は法人組織でないので共同募金の寄付もうけていない。委託費（三級地で一日一人につき七六九円光熱費を含む）だけでは運営が困難であり、せめて維持費ぐらいは保証してほしいという。

## (B) 農園

当園の受託者（六四歳）も老夫婦のみ。畠と陸田一四町歩（陸田五町二反、梨畠一町四反、ブドウ園一町等）を経営し、三人の通いの婦人を加えて受託少年（定員二〇名、昭和四八年現在七名）で耕作している。

少年たちの日課は六時三〇分起床（うち一人は掃除当番）、七時三〇分朝食、八時三〇分より農作業、一〇時より三〇分ほど休息、一二時から一時まで昼休み、一時〜二時三〇分自由行動、四時仕事終了、五時三〇分夕食（このときに一時間ぐらい話合う）、九時まで自由時間（日記、整理など）。

身の必要品はすべて支給、タバコも一日一〇本、のまない者にはキャラメルを支給。希望により自動車免許をとらせる。現金はもたせない。月二回はハイキング、ボーリングなどに出かける（一回一人の費用二千元）。このときの外食は一日六〇〇円以内に自由で選ばせる。一人の一月の費用は最低三万円かかる。

昭和四三年三月七日よりこんにちまで一〇二〇人をあづかっている。そのうち二、三人がどうしようもなく再非行を重ねたが、その他はすべて更生しているという。平均三、四ヵ月滞在。

委託先の設備に関しては、たとえば東京家庭裁判所では「補導委託少年処遇要領」を定め、收容の基準（同要領五条）を定め、定員、保衛健生、レクリエーションなどについて詳細な規定をもうけているほか、労働基準法に即した労働の安全なども定めている（同要領六条ほか）。

少年の生活費は補導委託費のうち事業費があてられ、委託先職員の給料は補導委託費中の事務費があてられている（東京家庭裁判所補導委託費経理細則二、三条支払勘定科目、委託費のうち事務費は一級地二〇人以下の規模で三〇六円、事業費二級地四六一円）。しかしほとんどの委託先では他にアパート経営や恩給など復収入で生活を維持している。外勤務少年の作業収入は労基法に基づき少年自身の収入となる（前掲少年処遇要領一六条、報賞賃金の受領）。しかし必ずしもこれが厳格に守られているかどうかについては疑問がある。正式な社員として外勤している場合は当然労基法にそって各種の保険にも加入しているが、日雇労務や家内業についてはその辺の事情は必ずしも明らかでない（後述参照）。さきに挙げた委託先はその主幹の人がらの影響も強く、きわめて成功している例であり、したがって「少年処遇要領」に準拠していることは疑う余地はない。しかし数多くの委託先のなかには必ずしも準拠していない所がある。東京家庭裁判所の処遇要領自体も任意のものであり、強制力をもっているわけではない。また経理面について厳格な経



営を施しているわけではない。抜打的に補導委託費に関する監査は行なわれている（東京家裁で聴取）もようであるが、各委託先の善意にほとんどを依存している事情もあつてか、委託先の運営にそのほとんどをゆだねているといつてよい。

筆者はたまたまある委託先主幹と話しあつたあと、少年たちだけと話合ふ機会をえた。当委託先での受託者の話では少年たちは昼間は道路工事夫（土方）として働き、月約二〇日働いて約一、二万円の報償金をうけとっているにすぎないが、受託者がそれを受取り、月末に働いた金全部を少年たちに渡しているという。ところが少年たちの話では一銭も支給をうけていない。しかも日当いくらずで働いているのかも少年たちは知っていない。前記要領二六条によれば、「受託者は、担当裁判官の特別の指示があつた場合を除き、外部委嘱事業所より支払われる賃金を、少年に代つて受領することはできない」とある。ここでの場合が裁判所の指示に従つて給金を渡さない特例となっているのだとしても、少なくとも受託者と少年との間にこの点についての明確な了解がなされているべきであり、貯金通帳をみせる義務は当然にある。ところが少年たちは毎日の小遣を毎月面会にくる保護者からもらつていないと述べている（委託者は事業費ではとても運営できず、経理は公開できないという）。

受託者は夜は少年たちを一定時間街へ散歩にでかけることを許しているとのべているが、少年たちの話ではいさゝかの夜の外出は許されておらず、少年たちには自治制度をもうけ、監督の行きとどかないところでシンナー遊びをしないようお互いを監視させる役割を果たさせている。つまりここでは少年たちは完全な「作男」として飼育されている印象を強くした。しかもこの少年たちは試験観察中であり、もし逃走すれば少年院に送られるという心理的強制がついている。経理の公開、処遇要領に準処しているかどうかの監督と報告義務をさらに強化することは少年の人権を守るうえに不可欠とおもわれる。

ところで、ここで紹介した委託先はおそらく例外中の一つであると考えられる。多くの委託先では家族ぐるみで献身的な労働がつづけられている。ところがこれらの委託先で共通して強張するのは少年院出院者は断るということである。いまや少年院での処遇がいかに問題であるかをおもひ知らされる。

補導委託制度は試験観察とともに法的に確固たる制度としてのものでないだけに委託先までの同行、生活、逃走ともに不明確であり、かつ期間も特定されていないなど多くの問題をもっている。補導委託を積極的に肯定するか否かという根本的な問題に関しても説の分かれているところである<sup>(2)</sup>。こんにち施設内処遇たる少年院がおそらく絶望的な状況にあるに際し、補導委託制度は少年の処遇に多くの成果をあげている事実を強調してしかるべきではある。

受託者の少年に対する家族同様な扱い、起居をとにする、少年に適合した業種を見つけるため常時あらゆる商店と交渉をもちつづけている主幹など、ヒューマニズムが根底を支えている。これを単なるセンチメンタリズムとかたずけるのは簡単であるが、教護院における夫婦小舎制と共通するものがここにはある。

他方、補導委託先にも前述のごとく種々の形態があり、規模の大きなものでは専従指導員数名をがかえている所もある。こうしたところでは指導員の労働問題も問題となりうる。しかし残念ながら、こんにちのところ委託者も少なく、これらの委託者間の連絡協議会も十分に活動しているとはいえず、また根本的には家庭裁判所自体にも委託制度に確固たる指導方針を確立しているとはおもわれず、またせいぜい東京をはじめ京都、大阪近辺に若干の委託施設をもつのみであって全国的な規模にまではいたっていない。本稿は単なる委託補導のまったくの素描である。わたくしは、広い意味での犯罪者の社会内処遇が、いぜんとして国の先導する型のものとしてではなく、民間依存のうえになりつつある点を問題にしたいとおもう。少年法改正要綱はかような試験観察を無用にする方向をうちだしている。つきにそれらの諸点につき論じたい。

(1) 補導委託制度の概説的なものとして館沢徳弘「補導委託」(松尾ほか編著・少年法―その現状と課題所収)がある。

(2) 消極的補導に限らないとする説(団藤・森田・新版少年法二五六ページ、平場安治・少年法一三一ページほか)、消極的補導説にたつものとして(柏木千秋・改訂新少年法概説一二八ページ、市村光一・少年法概論一一一ページほか)。

## 九、中間保護施設の提唱

非行少年の処遇はプロベーションなどにより矯正施設への収容をなるべくさけるとともに、施設自体もできうるかぎり開放的なものへと重点が移ってきている。わが国における教護院はこの意味では文字どおり開放施設であり、広大な敷地のなかには民家と变りのない寮舎が点在し、池があり、坂があり、小川さえ流れている敷地に学校や運動場、プールがある。小社会ではあるが、しかし、ここもまた施設という当然の限界がある。登校、下校時における交通事故の心配はないが、交通事故への訓練をうける機会はない。隔離された社会であることには相違ない。退院した児童への事後補導も事実上の制度としては行なわれ予算もとられているが、教護院の任意に依存しているにすぎない。

他方、少年院における処遇がさきの教護院と対比していかに「保護処分」の名に値しない現状であるかはこれまでに十分指摘した。少年院そのものの物理的、外観上の開放傾向さえもみられないと同時に、すでに世界的には、いわゆる成人矯正施設にもみられる半自由刑(semi-liberty)や半拘禁制(semi-detention)あるいは週末拘禁(weekend-arrest)といったものに類した手段もなければ、院外補導を実施している少年院も減少傾向にある。こんにちの唯一の救いともいうべきものは、かような少年院へ収容される者はひきつづき減少傾向にある(1)。しかし統計上の被収容者の減少とはうらはらに、昭和四七年の新収容者の精神状況は、準正常八五・三パーセント、精神薄弱者八・一パーセント、精神病質者三・八パーセントであり、正常と診断された者は〇・一パーセント(男子のみ四人)にすぎ

ないといった状態である。つまり、新収容者のほとんどがなんらかの精神的欠陥者である。これらの少年がやがては成人して累犯者と育てあげられてゆく。少年院をでてからいかにして再犯を防ぐかに重点がある。アメリカのハーウエイ・ハウスやイギリスのアフターケア・ホステルなどが注目されるのも歴史的必然といえる。わたくしは従来からプロベーションが単なる社会内処遇にとどまるものでなく、施設内処遇をも含めた広い意味での社会的処遇たる地位を占めるべきことを強調してきた<sup>(2)</sup>。

一方、わが国には、戦前の刑余者保護の流れをくむ更生保護会がある。しかし、これからの社会内処遇の中核として更生保護会を期待することはできない。少年法改正のこの部分への検討をも加えて、わが国における非行少年の社会的処遇としての中間保護施設につき展望しておきたい<sup>(3)</sup>。

(1) たとえば昭和四五年の少年院新収容者は三、九六五人、昭和四六年二、二九〇人、昭和四七年二、九四〇人といった減少傾向にある。

(2) 菊田幸一・保護観察の理論(昭和四五年)参照。

(3) この点に関する成人を含めた論述として拙稿「中間保護施設への展望」ジュリスト昭和四九年八月一五号参照。

## (一) 少年法改正要綱と社会的処遇

現在の少年に対する保護観察<sup>(少年法三四条一項二号)</sup>では一定期間少年を施設に居住させて処遇を施すことは考慮されていない。

これに対し、要綱では保護処分または仮釈放の決定等にあたり施設居住を含めることができるとしている。すなわち保護処分としての保護観察については、家庭裁判所は本人に対し保護観察所長の指定する適当な施設たとえば、更生保護会などに居住すべきことを命ずるものとし、保護観察所が、本人の居住すべき施設および期間を定める<sup>(要綱八四)</sup>。また保護観察所長は、家庭裁判所に申請して、適当な施設への居住を命ずることができる<sup>(要綱九四)</sup>としている<sup>(保護処分八四の改正)</sup>。

また仮釈放を許された者に対しては、地方更生保護委員会は、必要があると認めるときは、保護観察所長の指定する施設に居住を命ずることができる(要綱二)とし、プロベーションおよびパロールについて、それぞれに居住指定のできるものとしている。

これに対しては、少年法改正に批判的である最高裁も公式にはとくにコメントをしていない(少年法改正要綱に関する意見・総務局長九)。しかし、これには問題がないわけではない。(昭和四八年一月二日・最高裁事務一ページ以下)

第一に、要綱では施設への居住指定は、保護処分または仮釈放の指定の内容として定めるものとしているが、改正刑法草案では、本人に対する特別遵守事項の一つとして定めているのと異なる(草案付録二)。犯罪者予防更生法(昭和四四・二四・二五)の保護観察の目的が、対象者本人に「ほんらい自助の責任がある」(同法三四・二五)ことを前提として補導授護するものとしていることとともに将来論議されるべきであろう。

第三に、保護処分の変更としての居住指定に対しては、日弁連が、「保護処分の段階を制限して、しかも『重い』方にだけしか認めなかったこと」(昭和四七・四・少年法改正要綱)と指摘するように、いったん裁判所の決定した処分を重い方向のみに変更する途を開いている点は問題となろう。

第三に、改正要綱が予定する少年院収容は(1)短期訓練所(三月)、(2)短期青少年院(六月)および(3)青少年院(二年)と細分化している(要綱四)が、これにより仮釈放期間はきわめて短いものとなることが予想される。このため要綱では仮退院者の期間が六月に満たないときは、保護観察期間は六月とする(同要綱二四・三)。つまり保護観察を仮釈放の附加処分とし、その六カ月の間にさらに居住指定を含む施設内処遇をもできるものとする。このことは、いたずらに処分を継続させることとなる。わたくしは従来から保護観察の条件の一つとしてかような施設処遇を含めることを提唱している(一)。とくに三か月という短期訓練所送致を決定し、収容となれば六か月の仮退院者に居住指定を含む施設収容を可能とす

るような、屋上屋を重ねることはどういう意味があるか疑問となる。

第四に、要綱では、社会内処遇のための施設を「更生保護会その他の施設」<sup>(要綱)</sup>としているのに対し、最高裁では施設内処遇から社会内処遇への移行を円滑にするために開放施設の新設を提案している<sup>(最高裁・前掲、四九二ページ)</sup>。そこでは、現行法の教護院・養護施設の利用は問題があるので、「年少者向けの開放施設を新設」するものとしている。これから察せられるのは、少なくとも現在の更生保護会とは規模・機能の異なる施設を想定している。裁判所案は、ハーフウェイ・ハウスやアフターケア・ホステルから想像される中間保護施設とはほど遠いものであるようにおもわれる。かようにして、少年法改正の面からみる限り、少年の社会的処遇を施すことへの基本的認識はきわめて低いといわざるをえない。一方、社会内処遇に直接かわりのある実際面においても社会的処遇に具えて検討されるべき多くの問題がある<sup>(2)</sup>。

(1) 菊田幸一・前掲書二二〇ページ以下参照。

(2) たとえば、(1)ボランティアによる更生保護会の問題点、(2)保護観察官の不足とそのメカニズムなどについて拙稿、ジュリスト・前掲論文参照。

## (二) 国立中間保護施設の設立

保護観察対象者の指定居住地として具体的にあげられている更生保護会は、わが国の保護司制度が犯罪者の社会内処遇手段としての保護観察の近代的発展を阻害しているのと同じく、中間保護施設として役立つものでないことは明らかである。犯罪者の人権と社会の利益にかかわりのある刑事政策は、国の主導的責任のもとで行なわれるべきものである。公的責任においてやるべきことを制度のなかにとり込まれたボランティアが表向きは補助という形で、実質的に代行するものとなれば、ボランティアが安い労働力として使われるばかりでなく、制度そのものの発展を阻害す

る。

こんにちの更生保護会の衰退<sup>(1)</sup>が近代的社会内処遇の足がかりとなりうる可能性は存するといえるが、かような漸進的な専門家指向への転換のみでは、こんにちの多様化した非行少年の処遇に対応することはできない。新しい中間保護施設を国の手で開設する必要がある。

イギリスのプロベーション制度は、一九四八年の刑事司法法 (Criminal Justice Act) によりプロベーション・ホーム (中間収容施設) および同ホステル (昼間通常の仕事に通勤) が、内務省の管理と財政上の責任により実施されている (一九六七年より新公布) が、住宅街の一軒家を買いとるところから出発している<sup>(2)</sup>。アメリカの「ハイフィールドズ計画」 (Highfields Project)<sup>(3)</sup>、スウェーデンの「保護家庭」 (Private Boarding Home)<sup>(4)</sup>、デンマークの「リングデン」 (Ringgården)<sup>(5)</sup> など、いずれも古い屋敷やアパートの一部であったり、旧ホテルを利用している。

かような地域社会と密接した保護施設を開設し、専門保護観察官を配置することは、こんにちの保護観察所が全国四九カ所と三カ所の支所に限定されていることから生じる保護観察活動の障害を除くためにも役立つはずである。

つぎにこれらの中間保護施設は被收容者の相違により類型化しなければならない。少なくともプロベーションとパロール、男と女をそれぞれ別棟にすることは当然であるが、従来の更生保護のように、単に家のない者、就職先のない者に対する単純な援助手段のみでなく、より積極的な処遇および治療への働きかけができるものへ質的変換される必要がある。この点でも参考とされるのはイギリスの実情である。

イギリスでは短期緊急保護、資質鑑別などの多目的ホステルや、長期間の在留を予定したホステル、ハーフウェイ式の橋渡しとしてのホステル、アルコール中毒者のホステル、精神異常者のホステル、特別作業施設をそなえたホステルなど機能的に分化したホステルが考えられている<sup>(6)</sup>。これらは成人のためのものであるが、少年に対しては通

常のプロベーション・ホームや同ホステルのほかに、精神異常者の治療施設（病院との契約による所もある）および交通事犯者の集団処遇のための施設の設置は早急に必要である。

少年法や刑法あるいは監獄法改正を前提としてか現在、法務省当局では保護観察対象者の分類処遇や仮釈放手続の改善、犯罪者予防更生法の改正準備などがすすめられている。かようないわば基本法の改正の有無にかかわらず社会的処遇へ積極的のりだすことに非難する理由はない。しかしこそくな施策、せつかちな施策にとどまることなく、研究スタッフを強化し、社会内処遇の効果的な運営について大担かつ大規模な実験・研究の組織をつくることを提唱しておきたい。

(1) 拙稿「更生保護会の現状と課題」罪と罰二一巻三二二ページ以下参照。

(2) 菊田幸一・刑政犯行（昭和四一年）一五〇ページ参照。

(3) Lloyd W. McCorkle, "The Highfields Story," 1958.

(4) 拙著・前掲書二七二ページ。

(5) 「デンマークにおけるプロベーションとパロール」(デンマーク福祉協会一九六五年一月鈴木一久訳、犯)。罪予防と更生保護一九六九年二月八六ページ以下。

(6) W. H. Pearce, Community Based Treatment of Offenders in England and Wales, Federal Probation, March 1974, pp. 47. なお朝倉京一「新しい犯罪者処遇の方法」とくにプロベーション・ホームについて「犯罪予防と更生保護七号（一九六七年二月）二九ページ以下参照。

### む す び

小川太郎教授は「矯正の進むべき道」（刑政七六巻二号）のなかでジョセフ・イートン（Joseph W. Eaton）が「石壁ばかりが監獄ぢやない」（Stone Walls Not A Prison Make）において、アメリカ行刑の推移をつぎの六段階に分けているとしている。一、危機（The Crisis）二、小卵（Incubation）三、着手（Initiation）四、制度化（Institutionalization）



五、形式主義・衰退(Formalism and Decay) 六、再組織(Reorganization)。小川教授はこれをさらに解説して、『危機』というのは現状に対する不満があふれ出して、個人では、もはや、解決を見出すことができない状態をいい、『ふ卵』というのは、そこで指導者たちが現状変改の試みを発想する。『着手』の段階にきて、いろいろな実験の試みをやる。そして制度化において既存の制度をこの新しい試みに適合するように制度化し、運営は創始期の指導者の手から、普通の制度人に移る。時が移るとやがて、手段の安定ということが、目的を達することよりも、優先的に考えられることになって、『形式主義・衰退』がやってくる。するとこれを打開して、変改を発想する『再組織』の時期がはじまり、新しい社会的運動がおこってくる。

わが国の非行少年処遇の歴史についてイートンの六段階をあてはめてみれば、少年院の歴史は大正十一年に感化院から二分化した時点までは第三段階の着手Ⅱ実験の試みの時代であった。そして現在の少年院が第五段階の形式主義と衰退Ⅱ手段の安定が目的に優先する時代であると容易に断定できるのはひとりわたくしのみではなからう。

危機段階からふ卵期においてわが国の非行少年処遇事業は高瀬真郷、小河滋次郎、三好退蔵、花井卓蔵、大久保利武、原胤昭、有馬四郎助、留岡幸助ら有名無名の理想主義者で飾られている。彼らはすべて当時にしては「異端者」と「理想論者」であり「空想論者」として当時の体制のなかで勇飛した人々である。有馬、留岡という、いずれも行刑(監獄)という、もっとも体制的な機構のなかで育った二人がこんにちも存続する二つの教護院(横浜家庭学校、北海道家庭学校)の創始者である。

わが国少年非行処遇事業の歴史において、たえず少年院(矯正院)をリードしてきたのは教護院(感化院)である。少年鑑別所の設置、教護院長の教科終了認定権の付与がすでに少年教護院において確立していたことは本論においてのべた。これらの制度は少年院において戦後を経なければ現実のものとならなかった。

こんにち開放処遇、外勤制度、帰休制度、等々を少年院で実現せよとする主張はすでにわが国教護院においては六〇年の歴史をもってつづけられている。わが国にも紹介されていて著名なハイフールズの実験(ロイド・W・マフコックルは著。平野・穂口訳)「ハイフールズストーリー」はわが教護院において伝統的なものとして存在する。そのアメリカではこんにちでは小型の居住センターは形式化と衰退の一途にある。イギリスにおいてはどうか、一九七一年の改正により教護院(Approved School)はすべてコミュニティホームとよばれ、児童と家庭、家庭と地域の結びつきを重くみて、地方自治体が家庭ぐるみ、地域ぐるみで責任をもとうという方向をめざしている。しかし、このコミュニティホームの考え方はすでに留岡幸助の考え方に存在していた。

もとより教護院もいくたの苦難を経てこんにちにいたっている。とりわけ「近代化」を先取りしてきた教護院は意地悪な現実によって手ひどい攻撃をうけてきた。感化法制定以後、こんにちの少年法改正の動きという法制度に限ってこれをもても事は明白である。それでもなお教護院はわが国非行少年処遇の原点たるにふさわしい努力をつづけている。まさに世界的にも誇りうるものである。

ところが少年院はどうか。いまや衰退の極に達しようとしている。そして再組織、改変の発想を余儀なくされている。その改変は不幸にも一連の法改正のなかにあって、わが国非行少年処遇の歴史をとりかえしのつかない方向へ仕向けようとしている。ここにあらたな理想主義者の結集をよびかけねばなるまい。